

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-01	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	少年団体指導者連絡会事業費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑			
		担当者名	宇津野	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-08-01	地域少年育成活動補助						
	01-11-03	少年団体指導者連絡会補助						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 41 年度	根拠	荒川区補助金交付規則					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和3 年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	地域の中で子どもたちを育む活動を行う連合体を支援することにより、団体のネットワーク化と青少年の健全育成を図る。また、集団生活、野外活動を通して、子どもたちの協調性、生活能力、チームワークを育むとともに、グループ活動を通して、リーダーの養成を図るため、団体が主催する少年キャンプ及び子ども会大会等を支援する。							
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会							
内容	<p>団体費・各事業費の一部を補助する。</p> <p>【少年キャンプ（チャレンジキャンプ）】 区主催のチャレンジ共和国に参加した小中学生等を対象に、学習したことを実地で体験し、生きる力を養うことを目的に、各地のキャンプ場等で実施 ・令和元年8月23日（金）～8月25日（日） 国立磐梯青少年交流の家</p> <p>【全国連携・自然体験事業】 自然体験を通して、子どもたちの自尊感情の醸成を図るため実施 ※令和元年度は台風の影響で中止、2年度は新型コロナウイルスの影響で中止</p> <p>【子ども会大会】 子ども会に加入している小学生、少年キャンプ参加者等を対象に、各子ども会や子ども同士の交流等を目的にゲームやクイズクラリーなどを実施（令和元年11月24日（日））</p>							
経過	<p>【荒川区少年団体指導者連絡会】 昭和40年設立（令和元年度55周年記念式典・祝賀会実施）</p> <p>【自然体験事業・少年キャンプ・子ども会大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和38年度 子ども会大会を開始 ・昭和41年度 少年団体指導者研修会（リーダーキャンプ）開始 ・昭和62年度 リーダーキャンプを「チャレンジキャンプ」として拡大 ・平成12年度 荒川区少年団体指導者連絡会への補助事業としてキャンプと子ども会大会を実施 ・平成26年度～組織改正に伴い、生涯学習課において、教育委員会事務の補助執行として実施 ・平成28年度 自然体験事業開始（東京都奥多摩町）※平成30年度より埼玉県秩父市に変更 ・平成29年度 少年キャンプの対象者を小学3年生以上から小学4年生以上に引き上げ 							
必要性	子どもたちの自主性や協調性、社会性を養うことは、心身の健全育成に大きく寄与するものである。また、子ども会組織の健全育成は、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>主催団体に対し、区が補助金を交付するとともに、必要に応じて活動を支援する。 【主催団体】荒川区少年団体指導者連絡会</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	自然体験事業参加者数	48	54	0	0	50	運営者を含む数 ※元年度・2年度は中止
	②	キャンプ参加者数	102	91	77	60	120	運営者を含む数
③	キャンプ参加者の「生きる力」の習得	3.55	3.7	3.55	3.7	4.00	GAHアンケートの回答平均値(28年度全体 3.4)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
推進	継続	子どもたちの健全育成に必要な体験活動であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		2,165	1,357	2,321	2,323	2,322	3,120	2,620
決算額(2年度は見込み)		2,158	1,335	2,310	2,306	2,318	2,229	2,620
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
自然体験事業参加者(児童・生徒)		-	-	25	28	31	0	0
キャンプ参加者(児童・生徒)		78	92	80	61	48	42	40
子ども会大会参加者(児童・生徒・育成者)		165	164	130	109	190	112	60
会員数(加盟団体数/個人会員数)		16/124	17/130	14/125	14/126	14/130	13/132	13/135
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	職員旅費	17	旅費	職員旅費	10	旅費	職員旅費	22
負担金補助等	少年キャンプ事業費補助等	2,286	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	1,919	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	2,298
			負担金補助等	荒少連補助金	300	負担金補助等	荒少連補助金	300

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,800	5,571	1,771	地方税	0	0	0	
	物件費	19	10	▲9	国庫支出金	503	0	▲503	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,299	2,219	▲80	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	503	0	▲503	
	賞与・退職給与引当金繰入額	203	304	101	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲5,818	▲8,104	▲2,286	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	6,321	8,104	1,783	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲5,818	▲8,104	▲2,286	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲5,818	▲8,104	▲2,286	

備考 行政費用では、補助事業のため、補助費等に2,219千円かかっている。主な内訳として、団体補助300千円、少年キャンプ事業補助1,230千円、子ども会大会補助50千円、自然体験事業補助131千円、55周年事業補助500千円がかかっている。

問題点・課題
 ①キャンプはバス移動や宿泊を伴うため、新型コロナウイルス感染拡大状況を注視し、安全面に配慮した運営方法について、団体と検討していく必要がある。
 ②キャンプの参加者が減少傾向にあるため、チャレンジ共和国の参加者をキャンプに繋げられるようなプログラムを団体と検討し、魅力的な事業としていく必要がある。
 ③近年、地域で子どもを育てるといった意識が薄れており、加盟団体数が伸び悩んでいる。会員数が増加するよう、加盟対象となる団体の発掘・声掛けや、活動のPRなどの支援が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	プログラムがスムーズに進行できるよう、団体と実施施設との調整を支援していく。	実地踏査から担当が参加し、プログラムの構成や施設との調整について支援することができた。	新型コロナウイルス感染防止策を考慮した運営方法について団体と調整し、子どもたちに活動の機会を提供していく。
②	関係団体と密に調整を行い、引き続き円滑な事業運営に努める。	自然体験事業では、団体と綿密に連絡を取り、台風の対応を行うことができた。	チャレンジ共和国からキャンプへと参加者を繋げられるよう、チャレンジ共和国にて保護者に直接PRする機会を作る。
③	若い世代に少年団体の魅力を周知し、会員数が増加するよう支援を行う。	チャレンジ共和国やキャンプ参加者に、シニアリーダー部の活動のPRを行い、会員数増加を図った。	チャレンジ共和国等で育成した若い世代が、シニアリーダー部に加盟し、活動できるよう、引き続き団体の周知を行う。

他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	少年教室	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑			
		担当者名	宇津野	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-08-02	少年教室						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 59 年度	根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和3 年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちが、学校や家庭では体験できない様々な体験教室に参加することによって、異年齢交流や学校以外の友達づくりのきっかけとなり、地域での自発的な活動につながるとともに、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす。また、産業技術高等専門学校・荒川工業高校と連携することにより、学習の機会を拡充する。							
対象者等	【チャレンジ共和国】（プレチャレンジ）小学3年生（インゾイコース）小学4～6年生（マスターコース）中学生 【少年少女体験教室】小学3年生以上 【中学生味コソ】中学1～2年生 【中高生リーダー養成講座】中～高校生							
内容	【チャレンジ共和国】※令和2年度は新型コロナウイルスの影響でインゾイ・マスターコースともに延期（プレチャレンジ）定員50名、（インゾイコース）定員120名、（マスターコース）定員20名 荒川区少年団体指導者連絡会（以下、荒小連）や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定する。5～6月に計4回、プレチャレンジは1～2月に実施。レク、調理、化学実験、モノづくりなどを体験する。 【少年少女体験教室】※令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止 ・大きな紙ヒコーキを作って飛ばそう（23年度まで「ペットボトルロケットを作ろう」）定員親子15組 ・荒工おもしろ体験教室…3コース（サトウプラストのコップ作り30名・電子サイコロ40名・うちわ30名） 【中学生ロボコン】定員40名 ロボット製作と競技会を実施。準備会12～1月に6回（最終日高専大会）のほか、北区大会、荒川区大会3月、エキシビジョンマッチ大会4月 【中高生リーダー養成講座】イベントの企画・運営、レクの実習等を行う							
経過	【チャレンジ共和国】 昭和59年度開始（昭和53年度からジュニアリーダー講座として実施）平成29年度から小学3年生のみを対象にプレチャレンジ共和国（全2回）を実施 【少年少女体験教室】 平成5年度開始 ・荒工おもしろ体験教室：平成12年度開始 平成27年度は会場の工事に伴い1コースのみ実施 平成30年度は電子工作の定員を10名増員 ・高専おもしろ教室：平成13～23年度はペットボトルロケット、平成24年度以降大きな紙ヒコーキ 【中学生味コソ】 平成13年度開始 平成30年度は安全面から定員40名に 【中高生リーダー養成講座】 平成20年度から中高生リーダー研修として実施、平成23年度に改称 ※平成26年度から教育委員会事務の補助執行として実施 【合宿通学】 平成11年度に試行的に実施、平成13年度から実行委員会形式で実施し、補助金を支出 合宿通学は平成26年度から教育総務課が実施							
必要性	子どもの体験活動の機会を増やし、興味や関心を広げるとともに、共同作業を通して協調性や自主性を養う事業であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」の推進、重点プロジェクトII「子どもの未来を育む学びの推進」のため必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） チャレンジ、養成講座…共催：荒小連／体験教室…共催：荒工／紙ヒコーキ…協力：産技高専／味コソ…共催：北区教委、自然科学フォーラム、協力：産技高専							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	チャレンジ共和国出席率（%）	89	83	82	85	90	延べ出席者数／延べ申込者数
	②	チャレンジ共和国参加者満足度（%）	94	89	88	90	95	
③	少年少女体験教室・中学生味コソ（参加者数）	135	127	152	20	170	2年度は少年少女体験教室中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
継続	継続	子どもに多様な体験をさせる事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		801	797	797	869	935	913	914
決算額 (2年度は見込み)		522	638	568	690	751	633	914
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	チャレンジ共和国参加者数	236	206	219	156	147	142	75
	少年少女体験教室参加者数	102	58	119	104	95	129	0
	中学生ロボコン参加者数	47	29	39	31	32	23	20

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	謝礼	489	報償費	謝礼	399	報償費	謝礼	584
需用費	消耗品費	285	需用費	消耗品費	234	需用費	消耗品費	322
			使用料及び賃借料	その他の使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	その他の使用料及び賃借料	8

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,644	2,671	▲ 1,973	地方税	0	0	0
	物件費	262	234	▲ 28	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	489	400	▲ 89	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	249	146	▲ 103	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,644	▲ 3,451	2,193
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,644	3,451	▲ 2,193	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,644	▲ 3,451	2,193
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,644	▲ 3,451	2,193	

備考 行政費用では、補助費等が多くかかっている。内訳としては、謝礼として、プレチャレンジ・チャレンジ共和国に198千円、中高生リーダー養成講座に32千円、ロボコンなど少年少女体験教室に170千円がかかっている。

問題点・課題 ①チャレンジ共和国の新規参加者・リピーターを増やすため、毎年異なるプログラムを行うなど、魅力ある事業となるよう検討する必要がある。
②子どもを対象とした事業であるため、新型コロナウイルス感染拡大状況を注視し、実施方法について関係団体・機関と検討する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	講座間の連携を強化する実施方法を検討する。	プレチャレンジ共和国での周知の結果、チャレンジ共和国に継続して申込をする参加者が多く見受けられた。	チャレンジ共和国のリピーターを増やすため、例年とは異なるプログラムについて検討する。
②	関係団体・機関と協議し、より多くの子どもたちが参加できる実施方法、魅力的な講座内容について検討する。	チラシの配布方法やデザイン等を変更して、広報の手段を改善した結果、少年少女体験教室の応募者数が増加した。	新型コロナウイルスの感染拡大状況等を注視し、安全面に配慮した実施について、学校と検討していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	類似事業を含む

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-03	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	家庭教育の向上	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑		
		担当者名	茂木	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-09-01	家庭教育の向上					
	01-09-02	地域の教育力向上					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	39 年度	根拠	親育ち支援事業実施要綱、地域教育力向上支援事業実施要綱・同補助金交付要綱 等			
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3 年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	11	家庭教育の支援と地域教育力の向上				
目的	青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。地域による子育て世代への支援や、地域の中で健やかな子どもを育むための活動など、地域の教育力の向上を図る。						
対象者等	子育て中の親・保護者 子育て世代の支援者等						
内容	<p>【家庭教育学級】家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家による講義を実施（定員30～50名、乳幼児コース荒川・町屋会場2回、尾久会場2回、日暮里南千住会場各1回、東京都立大学連携2回、小中学生コース3回）そのほか、PTAと連携した家庭教育学級を実施</p> <p>【あらかわ「親育ち」支援事業】 子育てサークル等が行う子育てに関する学習活動の講師・託児謝礼を1グループ年2回まで支援</p> <p>【地域子育て教室】 地域で子育てをする環境を整備するため、子育て世代の交流等を目的として講座を実施（地域のサポーター養成講座、パバスクール、ママ企画講座）</p> <p>【荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）】 地域の教育力向上を図るため、子どもを核とした家族や近隣住民の交流事業等に対して補助活用団体による連合体を補助対象とし、「あらかわ子コミュニティフェスタ」実施</p>						
経過	<p>【家庭教育学級】 昭和39年度開始。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合。必要に応じて小学校高学年・中学校コースを実施（20年度～小中学生コース、21年度～小中学生コース（秋季）の実施に代わり、PTA連携家庭教育学級開始）。平成23年度から乳児コース開始（25年度～乳幼児コース）</p> <p>【あらかわ「親育ち」支援事業】 平成7年度、「子育てひろば」として開始。平成20年度から事業名変更</p> <p>【地域子育て教室】 平成17年度開始。平成20年度からふれあい館連携講座、布絵本（布おもちゃ）講座開始 平成21年度から地域の子育てサポーター養成講座、平成23年度からあらかわパバスクール、平成29年度からあらかわママ企画講座開始</p> <p>【荒川区地域教育力向上支援事業】平成21年度開始。平成27年度、申請増に対応するため予算増額 平成30年度、活用団体による連合体を補助対象とし、「あらかわ子コミュニティフェスタ」実施</p>						
必要性	少子化の進む社会環境の変化や、家庭教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な課題があり、親が学びあうことは、家庭教育の向上に資するものであり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するためにも充実する必要がある。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員 ） 平成26年度組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課が教育委員会の補助執行として実施						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 参加率（家庭教育学級・地域子育て教室）（%）	84	80	85	86	90	参加者数/募集定員（延べ人数）
	② 実施団体数（あらかわ「親育ち」支援事業）	35	33	21	15	50	延べ数（1団体2回まで）
③ 満足度（家庭教育学級）（%）	96	98	94	95	100	事業後のアンケートで5段階評価のうち5・4と回答した方の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度		3年度					
重点的に推進	重点的に推進	家庭教育は全ての教育の出発点である。子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育講座の実施は重要であり、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		3,553	3,954	3,954	3,931	4,421	4,034	4,334
決算額(2年度は見込み)		2,609	3,029	2,772	2,696	2,815	2,722	4,334
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	家庭教育学級(PTA連携除く)参加者/延	182/352	193/461	145/310	148/240	125/208	209/272	25/50
	「親育ち」支援事業(延団体数/参加者数)	40/2,118	44/2,444	40/2,136	35/1850	33/1,254	21/946	15/300
	子コミュニティ事業支援団体数	8	8	7	7	6	7	1
地域子育て教室(サポーター含)延参加者数		236	80	63	70	68	154	25
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,244	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,141	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	2,158
報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	247	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	222	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	350
需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	19	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	16	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	98
需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	25	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	21	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	28
負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,300	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,321	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,700

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,755	5,437	▲ 1,318	地方税	0	0	0
	物件費	43	37	▲ 6	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	650	1,571	921
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,772	2,684	▲ 88	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	650	1,571	921
	賞与・退職給与引当金繰入額	361	297	▲ 64	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,281	▲ 6,884	2,397
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	9,931	8,455	▲ 1,476	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,281	▲ 6,884	2,397
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,281	▲ 6,884	2,397	

備考 行政費用では、補助費等が多くかかっている。補助費等の内訳としては、地域教育力向上支援事業の補助金が1,321千円と多く占めており、他は、講師や託児サポーターへの報償費である。行政収入では、都補助金として新規に東京都家庭教育支援基盤形成経費補助金が創設され収入が921千円増額した。

問題点・課題 ①家庭教育学級は受講定員を超える申し込みがあることから、新型コロナウイルス感染防止に対応しながら、事業内容や講座の形式を見直し、より多くの区民が受講できる体制を構築する必要がある。
②親育ち支援事業は申請団体及び申請数が減少している。感染症予防の観点からも申請手続きに必要な来庁回数を減らす等、より活用しやすい制度や支援の内容を検討する必要がある。
③PTA連携家庭教育学級は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている各学校の行事等の状況を踏まえて実施方法等を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より多くの区民や子育て世代が講座に参加できるよう、実施会場(地区)の見直しと実施形式、実施回数を拡充する。	全地区での家庭教育学級実施、加えて東京都立大学と連携講座を行い、実施地区の見直しと講座回数を拡充した。	従来の講座形式に加え、オンラインやCATVによる放映での講座開講を検討し、多くの区民が参加しやすい講座を目指す。
②	補助対象の拡大に関する周知を行うとともに、子育て、教育等の関連部署と連携を深め、より横断的で効果的な事業運営をする。	助成対象を拡大したことで、申請数は横ばいだったものの新たに助成対象になった親子の交流を行う講座の割合が25%増加した。	リモート講座等新たな実施形式やメール、郵送等を用いた申請方法を取り入れ、感染リスクを抑えた事業実施を検討する。
③	荒教研養護(保健)部会等に周知を行い、連携を図ることで、事業実施校を拡大する。	荒教研養護(保健)部会での周知をした結果、新たに実施を決定した学校があった。	感染症拡大防止のため、実施方法を各PTAと検討し、活動状況に合わせて実施する。

他区の実況	(実施 22 区)		未実施 0 区		不明 0 区)	
	議会議決(要旨)	平成26年度 6月会議	家庭教育の拡充について	平成30年度 2月会議	家庭教育支援行政の充実について	令和元年度 9月会議

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-04	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	青少年委員事務費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑			
		担当者名	相川・卯野	内線	3352			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-05-01	青少年委員事務費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 33 年度	根拠	荒川区青少年委員設置要綱					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3 年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	青少年委員が地域の子ども会や青少年団体、PTAへの活動支援を行うことにより、子ども達の体験活動を充実させるとともに、地域の結び付きを深めることで、青少年が健全に育つ環境を醸成する。							
対象者等	・地域の子どもたち ・地域の青少年関係団体（荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年育成地区委員会等） ・小・中学校PTA							
内容	【委員数】現員38名（定員40名） 【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員） 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ相当な実績をあげている者 【任期】2年間（6期まで再任可） 【対象者】区内在住・在勤者で委嘱時に満65歳未満の者 <荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織（会長、副会長3名、会計2名、会計監査3名） 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川・町屋、尾久、日暮里4ブロック…青少年育成地区委員会事業への協力等							
経過	昭和28年度 東京都青少年委員制度設置 （総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） 昭和30年度 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） 昭和33年度 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 昭和39年度 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管 平成2年度 青少年委員40人体制となる 平成25年度 青少年委員制度60周年記念行事実施 平成27年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催 平成31年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催							
必要性	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きく、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	青少年委員連絡会定例会への出席率(%)	80	80	80	80	80	出席者数/定例会数×委員数
	②	参加(関連)事業総数(事業)	62	66	67	53	65	主催及び協力事業数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
継続	継続	青少年の健全育成に寄与しており、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		5,775	5,616	5,752	5,368	6,027	6,007	6,190
決算額(2年度は見込み)		5,313	5,199	5,285	4,928	5,221	5,457	6,190
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
青少年委員連絡会の実施事業数		19	20	26	25	29	31	25
青少年委員連絡会の協力事業数		34	30	35	37	37	36	28
青少年委員数		40	40	40	40	39	39	38

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	委員報酬	3,860	報酬	委員報酬	3,861	報酬	委員報酬	3,960
報償費	研修会講師謝礼	22	報償費	研修会講師謝礼	39	報償費	研修会講師謝礼	23
旅費	宿泊研修会旅費等	277	旅費	宿泊研修会旅費等	180	旅費	宿泊研修会旅費等	394
需用費	賄・消耗品・印刷等	618	需用費	賄・消耗品・印刷等	628	需用費	賄・消耗品・印刷等	1,046
役務費	委員保険料等	74	役務費	委員保険料等	99	役務費	委員保険料等	77
使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	232	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	516	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	495
負担金補助等	都連合会分担金等	138	負担金補助等	都連合会分担金等	135	負担金補助等	都連合会分担金等	195

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	12,473	14,321	1,848	地方税	0	0	0	
	物件費	1,127	1,350	223	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	232	246	14	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	461	571	110	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,293	▲ 16,488	▲ 2,195	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	14,293	16,488	2,195	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,293	▲ 16,488	▲ 2,195	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,293	▲ 16,488	▲ 2,195		

備考

行政費用では、給与関係費が14,321千円と全体の約87%を占めている。

問題点・課題

- ①令和2年度は委員の任期更新の年度であるため、役員、各部長・ブロック長と緊密な連絡調整を行ない、新任委員10名の活動が円滑に行えるよう支援していく必要がある。
②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を十分に考慮し、連絡会と事務局で慎重に協議しながら事業実施を検討する。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	北・台東・文京・荒川4区が年に1回持ち回りで開催している城北ブロック研修を当番区として円滑に開催できるように努める。	城北ブロック研修幹事区として円滑に事務を進め開催できた。次回幹事区の際は、当日参加者アンケートをとり一層の内容充実を努める。	多数の新任委員が委嘱されるため新任委員が組織に溶け込み意見等を述べやすい雰囲気での会議や事業になるよう配慮する。
②	城北ブロック研修開催当番区として年2回発行の青少年委員だよりに加え臨時号を発行し、広報部会を中心に内容充実を図る。	広報部会と連携し、計画どおり城北ブロック研修時に青少年委員だより臨時号と紹介リーフレットを発行することができた。	連絡会内人事や各部会の構成等が一新されるため例年以上に計画的かつ迅速な事務を心がけ、連絡会事業を円滑に進める。
③	任期満了等に伴い複数の退任委員があるため新任委員選出に委員と事務局が連携し情報共有や必要な対応を円滑に行う。	任期満了等に伴う退任委員の情報共有と必要な動きの確認を委員と事務局が密に行い、新任委員選定に向け役割分担等もできた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮したうえで、事業実施ができるように努める。

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
平成31年4月現在委員数千代田24, 中央25, 港27, 文京29, 台東37, 墨田26, 江東45, 品川24, 目黒35, 大田58, 渋谷32, 杉並45, 北61, 板橋58, 江戸川60, 荒川区39の16区が東京青少年委員会連合会加入、委員総数625。	

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-05	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	優良青少年団体・個人表彰	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑		
		担当者名	宇津野	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-06-01	優良青少年団体・個人表彰					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	46 年度	根拠	荒川区優良青少年団体・個人表彰実施要領			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	青少年団体の健全育成と発展のため、特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献してきた個人を表彰する。						
対象者等	1 日常活動が特に優れている少年団体及び青年団体 2 団体活動に貢献してきた個人						
内容	【実施方法】 1 荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会に表彰候補者の推薦を依頼 2 青少年委員連絡会の役員により組織する審査委員会に諮問 3 審査会の答申を得て教育長が決定し、教育委員会が表彰する 4 子ども会大会、青年大会において表彰予定 【審査委員会】 青少年委員連絡会から8名 （会長、副会長3名、会計2名、青年団体育成部長1名、少年団体育成部長1名）						
経過	・昭和40年 長谷川賞（初代 教育委員会教育委員・長谷川伊三郎氏が私財を投じて設置）が前身 ・昭和46年 教育委員会表彰となる ・平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課において、教育委員会事務の補助執行として実施						
必要性	青少年団体とその団体活動に貢献してきた個人への表彰は、それまでの活動を賞賛するだけでなく、その後の活動にも大いに励みになっており、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するためにも必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 <input type="radio"/> ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 団体表彰	1	1	1	1	2	
	② 個人表彰	1	1	1	1	2	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	改善・見直し	青年団体から個人・団体ともに被表彰者が無い状況が続いているため、事業内容の見直しを実施する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		38	37	39	39	39	39	37
決算額 (2年度は見込み)		18	18	18	19	18	9	37
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	受賞者数 (個人・団体)	2	2	2	2	2	2	2
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	記念品・審査会賄	12	需用費	記念品・審査会賄	9	需用費	記念品・審査会賄	23
役務費	表彰状筆耕	6	役務費	表彰状筆耕	0	役務費	表彰状筆耕	14

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	507	153	▲ 354	地方税	0	0	0	
	物件費	18	9	▲ 9	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	27	8	▲ 19	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 552	▲ 170	382	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	552	170	▲ 382	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 552	▲ 170	382	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 552	▲ 170	382		

備考 行政費用では、給与関係費と物件費がかかっている。物件費は、審査会の賄に1千円、記念品に8千円かかっている。

問題点・課題 区内の青年団体の活動が衰退し、青年団体からの被表彰者推薦が無い状況が続いているため、事業内容の見直しを行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内で活動する団体を支援することにより、被表彰候補者を増やす。	区内で活動する団体を支援し、被表彰候補者の開拓に努めた。	青年団体から被表彰者が無い状況が続いているため、関係団体と協議しつつ、事業内容の見直しを行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議事録(要旨) 令和元年度予算特別委員会 推薦依頼団体について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	心身障がい者青年教室「さくら教室」	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑			
		担当者名	小林	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-07-01	心身障がい者青年教室						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 41 年度	根拠	障がい者の生涯学習の推進施策について（報告）					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3 年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者が生涯学習の視点に立ち、継続的・計画的な講座を受講することにより、一人ひとりの興味関心により学ぶ喜びを味わい、社会人として必要な自主性や協調性を養うとともに、社会性・教養を身につけることができるよう支援する。							
対象者等	区立中学校特別支援学級卒業生及び区内在住・在勤の心身障がい者。							
内容	<p>心身障がい者の知識や技能の習得や余暇活動の充実、個性や特性を発揮する場の創設を目的に、教室を開催する。</p> <p>【会場】 荒川区立第一中学校他 【日時】 年間17回、日曜日、午前9時15分～（半日または1日） 【内容】 クラブ活動（パソコン・音楽・美術・調理・生花・スポーツ）、学級活動、校外学習 水泳・室内レク、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展 【協力】 ボランティア講師、保護者、手をつなぐ親の会、青少年委員、荒川区水泳連盟 障害者スポーツ指導員協議会</p> <p>※令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により年間8回実施予定。 水泳・室内レク、城北ブロック合同レクリエーション大会は中止。</p>							
経過	昭和41年度 特別支援学級の職業実習科卒業生を対象に開設（年22回） 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始 平成14年度 作品展会場を区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更 平成22年度 スポーツクラブ新設し6クラブに。学級活動名称を毎年受講生が決定するように変更 平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課で、教育委員会事務の補助執行として実施 平成27年度 全小中学校のタブレットPC化に伴い、パソコンクラブを生涯学習センターに移行。 平成28年度 一中タブレットPCをパソコンクラブに活用。作品展をARAKAWA1-1-1ギャラリーで実施。 さくら教室について、障がい者スポーツフェスティバルにて周知を開始。 平成29年度 作品展をゆいアートと連携して実施。 平成30年度 「あらかわの心」カルタや荒川音頭を実施。コミュニティカレッジ学園祭で周知を開始。							
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・社会性・協調性、教養を身につけることを支援する事業であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 常勤、非常勤の他、ボランティア講師によって運営されている。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	受講生(人)	79	84	88	93	90	
	②	平均参加率(%)	83.1	83.5	85	86	85	
③	受講生、保護者の満足度	80	90	95	96	100		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続 心身障がい者の自主性・協調性・社会性・教養を養うため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		2,241	2,267	2,517	2,551	2,570	2,773	3,078
決算額(2年度は見込み)		1,929	2,062	2,347	2,406	2,329	2,463	3,078
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	延べ参加受講生数(人)	1,157	1,193	1,206	1,124	1,193	1,272	640
	受講生数(人)	82	85	86	79	84	88	93
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	1,858	報償費	講師謝礼	1,879	報償費	講師謝礼	2,390
需用費	消耗品等	60	需用費	消耗品等	85	需用費	消耗品等	111
役務費	申し込みハガキ	74	役務費	申し込みハガキ	78	役務費	申し込みハガキ	82
使用料等	借上げバス等	337	使用料等	借上げバス等	420	使用料等	借上げバス等	495

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,053	5,724	1,671	地方税	0	0	0
	物件費	471	584	113	国庫支出金	743	790	47
	維持補修費	0	0	0	都支出金	370	396	26
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,858	1,879	21	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,113	1,186	73
	賞与・退職給与引当金繰入額	217	312	95	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲5,486	▲7,313	▲1,827
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	6,599	8,499	1,900	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲5,486	▲7,313	▲1,827
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲5,486	▲7,313	▲1,827	

備考 行政費用では、補助費等と物件費が多くかかっている。元年度補助費等の内訳は、講師謝礼1,879千円である。また、物件費は、主に校外学習に係るバス借上げ費用である。

- 問題点・課題
- ①基礎疾患のある方が多く集まる事業であるため、新型コロナウイルスの感染に充分配慮した安心安全な対策を施す必要がある。
 - ②感染対策に努めながらも、社会性・教養を身につける支援を行える実施内容等を検討する必要がある。
 - ③スタッフの高齢化が進んでおり、若い新規スタッフの育成が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	年齢・運動能力等に配慮したプログラムの整備、スタッフ配置を工夫し様々な活動を経験できるようにする。	ウォーキング、ダンス、座って出来る体操等のプログラムを実施。スタッフを経験のないクラブに配置し経験値をあげることに取り組んだ。	使用会場における感染対策を元に、さらに受講生の健康状態に配慮した運営におけるガイドラインを作成していく。
②	さくら教室の活動内容を区報・HP等を利用し広く周知することで、特に若い方の新規スタッフの獲得を図る。	区報やHPの他、コミュニティカレッジ学園祭、障がい者スポーツフェスティバルにてパネル展示を行い、PRを積極的に行った。	現行の方法にとらわれずどのようにすれば実施可能な活動ができるか、スタッフ等の意見を聞きながら検討していく。
③			得意な分野を生かしつつ、適性を見極めた育成を行っていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	障がい者に対する生涯学習事業を広く含む
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	成人の日のつどい	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑			
		担当者名	奈良	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-06-03	成人の日のつどい						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 29 年度	根拠	「成人の日の行事について」文部事務次官通達（昭和31年12月10日）					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3 年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	<p>新成人の門出を祝福すると共に、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。 また、実行委員となった新成人には、地域への愛着を強め、地域活動への関心を深めるきっかけとなるようにする。</p>							
対象者等	<p>〈令和元年度〉平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれの方 〈令和2年度〉平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの方</p>							
内容	<p>令和元年度 令和2年1月13日（月・祝） 12：00～13：30 【内容】 第1部 記念式典 国歌斉唱、峡田小学校児童による合唱、主催者挨拶、成人の誓い 来賓祝辞、来賓紹介、主催者紹介 第2部 クイズゲーム、恩師からのビデオレター上映 【会場】 サンパール荒川 大ホール 令和2年度予定 令和3年1月11日（月・祝） 12：00～13：30 サンパール荒川</p> <p>実行委員会では、新成人が企画段階から「成人の日のつどい」に携わることによって、成人の意味や式典を行うことの意義、アトラクション（第2部）の企画・運営方法を学ぶ機会を提供する。</p>							
経過	<p>昭和55年度 「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を新成人から募り設置。 平成22年度 司会を実行委員ではなくセミプロに依頼し、式典の厳粛な実施が可能になった。 平成23年度 成人式を終えた実行委員にアドバイザーとして次年度以降の実行委員会に参加を促した。 平成27年度 サンパール荒川の大規模改修に伴い、会場をラングウッドに変更した。 平成28年度 実施日について、前日（日曜日）開催を検討したが、対象者のアンケート等の結果を踏まえ、今後も原則として成人の日（月・祝）に実施することとした。 平成29年度 ホールのオーケストラピットを使用しないことにより、使用できる客席を増やすと共に、ホワイエにイスを設置し、より多くの新成人が参加できるよう対策を行った。 平成30年度 外国籍対象者への対応として、案内掲示の英語表記、翻訳タブレットの設置を行った。 令和元年度 中学校や地域の催しへの配慮・安全上の観点から3部を廃止し、2部企画を拡充した。 入場時の混雑を防ぐため、開場時間を15分早め、11時15分開場にした。</p>							
必要性	<p>新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すほか、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。</p>							
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 〈令和元年度〉主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力：新成人実行委員12名・アドバイザー10名、青少年委員36名他</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	公募数／実行委員数	6／13	7／12	6／12	6／11	12／20	
	②	実行委員会参加率	65	62	71	73	75	参加延べ数／実行委員数*回数
③	アドバイザー数	18	13	10	10	20	実行委員会に協力（出席）した、過去の実行委員経験者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続	継続	<p>新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務、責任・自覚を促す事業として継続して実施する。</p>						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		2,856	3,898	3,002	3,016	3,241	3,342	3,493
決算額(2年度は見込み)		2,433	3,417	2,610	2,676	2,665	2,681	3,493
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
対象者(人)		1,879	1,834	1,991	1,995	1,949	2,121	1,960
参加者(人)		935	919	996	960	867	1,057	980
参加率(%)		50	50.1	50	48.1	44.5	49.8	50
記念品		本輪ボールペン・シャーペン	木製印鑑ケース	本革製名刺入れ	真空断熱タンブラー	多機能ボールペン	本革製名刺入れ	未定

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	謝礼	64	報償費	謝礼	71	報償費	謝礼	194
需用費	記念品等	2,142	需用費	記念品等	2,089	需用費	記念品等	2,642
役務費	吊看板・立看板	98	役務費	吊看板・立看板・郵送料	197	役務費	吊看板・立看板・郵送料	257
委託料	警備委託料	141	委託料	警備委託料	152	委託料	警備委託料	183
使用料等	会場使用料等	227	使用料等	会場使用料等	172	使用料等	会場使用料等	217

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	7,346	5,495	▲ 1,851	地方税	0	0	0	
	物件費	2,601	2,610	9	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	64	71	7	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	393	300	▲ 93	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,404	▲ 8,476	1,928	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	10,404	8,476	▲ 1,928	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,404	▲ 8,476	1,928	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,404	▲ 8,476	1,928		

備考 行政費用では、物件費が高くなっている。内訳としては、記念品代1,634千円その他、会場警備委託152千円等である。

問題点・課題
 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、開催方法を見直す必要がある。
 ②令和2年成人の日のつどいは、3部のミニパーティーを廃止した結果、式典終了後に参加者同士が交流する場を失い、入口に滞留してしまった。そのため新成人の誘導方法、導線等、改めて見直す必要がある。
 ③民法改正に伴い、成人年齢が20歳から18歳へ引き下げられるため、実施方法について検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実行委員等の意欲的な若者が、一層区政に関心を持ち、活躍していけるよう、実行委員会の実施方法を検討する。	多くの実行委員が参加できるように実行委員会の日程調整を綿密に行った結果、参加率が上がった。	新型コロナウイルス感染症等を考慮した当日の開催方法や、実行委員会の企画・プログラムを検討する。
②	より効果的な実施・運営ができるよう、開場時間の調整や式典の構成等、全体的な流れを見直す。	3部の廃止、また開場時間の見直しにより、入場時及び会場移動に伴う混乱を防止することができた。	閉式後、会場周辺に人が滞留しないよう、時差退場等の方法を検討する。
③	国、他自治体の動向調査に加え、新成人や関係団体等から広く意見を聞き、民法改正の施行年に向け慎重に検討を進める。	他自治体の動向について調査研究を重ねた他、新成人にもヒアリング調査を行い、検討を進めた。	民法改正施行年の対応について、早急に方向性を示し、HP等で周知する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
【元年度】実行委員会形式	17区

議会(要旨)質問状	平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について 平成29年、30年度 予算特別委員会 日曜日開催について 令和元年度 民法改正に伴う成人の日のつどい実施方法について
-----------	---

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	吹奏楽コンサート	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑		
		担当者名	茂木	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-06-04	吹奏楽コンサート					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	52 年度	根拠	無し			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	区内の小・中・高校等の吹奏楽部活動、卒業後も活動を続けている社会人団体に、日頃の練習成果の発表の場を提供するとともに、区民が身近な場で音楽活動に触れる機会を提供する。						
対象者等	青少年及び一般区民						
内容	令和元年度 ※新型コロナウイルスの影響により、中止 1 主催 吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区 2 実施日 令和2年3月15日（日） 3 場所 サンパール荒川 大ホール 4 参加団体 12 団体 ① 社会人団体：4 団体 ② 高等専門学校：1 団体 ③ 高等学校吹奏楽部：1 団体 ④ 中学校吹奏楽部：3 団体 ⑤ 中学・高校吹奏楽部：1 団体 ⑥ 小学校金管バンド：2 団体						
経過	昭和56年度 第1回「荒川区民における吹奏楽の夕べ」を区民による自主事業として実施 3団体参加 昭和60年度 教育委員会の主催で「荒川区民における吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年度 教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会の共催で実施 14団体参加 平成19年度 教育委員会と「吹奏楽のつどい実行委員会」の共催となる 平成22年度 東日本大震災のため中止 平成27年度 サンパール荒川の大規模改修のため、日暮里サニーホールに会場変更（8団体参加） 峡田小・尾久六小が出場辞退、荒川ウインドアンサンブルはスタッフとしてのみ参加 平成28年度 荒川四中と、北豊島中学・高校が新規で参加（11団体参加） 平成29年度 荒川ウインドアンサンブルが再出場（12団体参加） 平成30年度 北豊島中学・高校が学校行事と重なり参加辞退（11団体参加） 令和元年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止						
必要性	区内の吹奏楽団体に交流・成果発表の機会を提供することにより、荒川区の文化向上を図っており、第三次荒川区生涯推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するためにも必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 委託） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 社会人団体を中心とした実行委員会						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値（8年度）	
	① 出演団体数	12	11	12	12	12	
	② 来場者数（延べ）	936	936	0	500	1,000	令和元年度、中止
③ 満足度（%）	85	88	0	89	90	アンケート調査による	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度		3年度					
継続	継続	青少年が交流しながら、音楽活動の成果を発表する場、および区民が音楽をとって芸術文化に触れることのできる場として、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		610	587	608	608	614	594	547
決算額 (2年度は見込み)		461	361	487	411	411	20	547
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	出演団体数	11	8	11	12	11	12	12
	入場者数	880	700	935	936	936	—	500
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	ポスターなど	16	需用費	ポスターなど	0	需用費	ポスターなど	19
委託料	舞台設営委託	0	委託料	舞台設営委託	0	使用料等	会場費・トラック等	528
使用料等	会場費・トラック等	395	使用料等	楽器キャンセル料等	20			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	591	840	249	地方税	0	0	0
	物件費	411	20	▲ 391	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	32	46	14	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,034	▲ 906	128
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	1,034	906	▲ 128	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,034	▲ 906	128
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,034	▲ 906	128

備考

行政費用では、物件費として楽器等のレンタルキャンセル料が20千円かかっている。

問題点・課題

- 小学生から社会人まで多世代にわたる団体が関わる吹奏楽のつどいが円滑に運営できるよう支援する。
- 来場者が音楽文化に手軽に親しむことができるよう、実施内容やプログラム等の充実を図る。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響による令和元年度の開催中止を踏まえて、感染予防策等実施方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実行委員間での話し合いを円滑にすすめるため、日程調整や議事録作成等の支援を行う。	積極的に実行委員会を支援した結果、年間の日程を調整でき、委員会の円滑な運営へと繋がった。	引続き積極的に実行委員会を支援し、スムーズな運営ができるようにする。
②	前回参加できなかった学校にも引き続き参加依頼を行う等、内容やプログラム等の充実や事業の周知を図る。	平成30年度に不参加であった学校に参加依頼を出し、プログラムの充実を図った結果、令和元年度に参加することになった。	より魅力的な発表会となるよう、プログラムや内容のさらなる充実を図っていく。
③			施設の利用条件やガイドラインに則り、感染症予防策を取り入れた安全な実施方法等を検討する。

他区の実況

(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

議会(要旨)質問状

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード		05-02-10		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事			
事務事業名		荒川区文化祭		部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課			
				担当者名		奈良			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）		01-10-01		文化祭					
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 2年度 ○ 元年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度		● 昭和 ○ 平成 ○ 令和 27 年度		根拠		無し			
終期設定		● 有 ○ 無 令和3 年度		法令等		無し			
実施基準		○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系		分野		V 文化創造都市					
		政策		09 伝統文化の継承と都市間交流の推進					
		施策		01 芸術文化の振興					
目的		区民が日頃研鑽を重ねている様々な文化活動の成果を、広く区民に発表する場を提供すると共に、更なる活動意欲の向上、文化の向上を図る。							
対象者等		各団体会員と区民一般							
内容		<p>各団体（令和元年度は19団体）が、文化の日を中心に大会、展示会を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本舞踊大会（荒川区日本舞踊連盟） ○ 写真展（全荒川写真連盟） ○ 華道展・茶席（荒川区華道茶道文化会） ○ 囲碁大会（荒川区囲碁連盟） ○ 詩吟と剣舞の大会（荒川区吟剣詩舞道連盟） ○ ソシャルダンス大会（荒川区ソーシャルダンス連盟） ○ 美術展（荒川区美術連盟） ○ 邦楽大会（荒川区邦楽連盟） ○ 歌謡大会（荒川区歌謡協会） ○ 将棋大会（荒川区将棋協会） ○ 区民音楽会（荒川区音楽連盟） ○ 謡曲大会（荒川区謡曲連盟） ○ 俳句展示会（荒川区俳句連盟） ○ 民謡大会（荒川区民謡協会） ○ 盤景展（荒川盤景会） ○ 書道展（荒川区書道連盟） ○ 大太鼓盆踊り大会（荒川区大太鼓連盟） ○ バレエコンサート（荒川区洋舞連盟） ○ 盆栽と紅葉実物展（荒川区盆栽会） 							
経過		<p>平成元年度 21団体参加 平成15年度 23団体参加 荒川区皐月会加盟 平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会（17年5月） 平成23年度 荒川区文化祭60周年記念行事（式典・子ども向け事業）実施 平成26年度 21団体参加 荒川史談会退会（26年5月）・俳句大会中止 平成27年度 22団体参加 将棋協会加盟（27年5月） 俳句展示会に「中学生の部」を新設・子ども向け俳句教室を開始 平成28年度 21団体参加 荒川区民踊連盟脱退（平成28年5月） 平成30年度 20団体参加 荒川盆栽山野草会脱退（平成30年5月） 令和元年度 19団体参加 荒川菊花会脱退（令和元年5月）、皐月会から盆栽会へと改名 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により文化祭中止</p>							
必要性		会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表することで、活動をさらに充実させる機会となっており、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」のためにも必要である。							
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 主催：荒川区・荒川区文化団体連盟 主管：連盟加盟各団体							
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移			指標に関する説明		
				29年度	30年度	元年度		2年度 見込み	目標値 (8年度)
	① 出演・参加・観覧者数			15,455	11,976	13,800		0	21,000
	② 大会&展示会数			21	20	19		0	22
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
2年度		3年度							
推進		推進		文化団体連盟が中心となり、区民の文化振興に寄与しているため、区としても推進していく。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		6,146	5,608	6,015	6,573	6,198	6,197	6,209
決算額(2年度は見込み)		5,477	5,063	5,331	5,534	5,425	5,267	6,209
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
出演・参加者数		1,913	2,007	1,815	1,812	1,634	2,000	0
出品者数		1,678	1,080	1,086	1,004	1,032	1,200	0
観覧者数		16,573	14,185	14,147	13,643	10,342	11,800	0
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	258	報償費	講師謝礼	235	報償費	講師謝礼	281
需用費	プログラム等	558	需用費	プログラム等	577	需用費	プログラム等	758
役務費	筆耕料・保険料等	333	役務費	筆耕料・保険料等	330	役務費	筆耕料・保険料等	430
委託料	会場設営委託	1,013	委託料	会場設営委託	1,060	委託料	会場設営委託	1,146
使用料等	会場使用料等	3,263	使用料等	会場使用料等	3,065	使用料等	会場使用料等	3,594

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,559	4,579	20	地方税	0	0	0
	物件費	5,159	5,024	▲135	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	266	243	▲23	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	244	250	6	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲10,228	▲10,096	132
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	10,228	10,096	▲132	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲10,228	▲10,096	132
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲10,228	▲10,096	132	

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。物件費の主な内訳は、会場使用料3,065千円、会場設営委託料1,060千円などである。

問題点・課題 ①②参加者や観覧者が固定化し、高齢化している傾向がある。文化祭をきっかけに、多様な世代の区民が日本文化に興味を持つことができるよう、広く事業の周知をする必要がある。
③今年度の中止になった分の代替案を検討するとともに、来年度文化祭の開催に向けて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他自治体と引続き情報共有を行い、得た情報を参考にしながら課題解決策を検討する。	俳句PT等他部署との情報交換により、様々な事業の周知が可能になり、幅広い世代が文化振興に携わることが出来た。	多世代の区民が文化に興味を持つために、従来の周知方法に加え、若者向けにSNS等を利用した周知を進めていく。
②	引続き、他の事業から文化祭への参加を促すという流れを推進し、整備する。	伝統文化親子教室や子ども文化体験フェスタの参加者の一部が、文化祭にも参加するようになった。	さらなる新規参加者の獲得や既存参加者の定着率向上のため、引続き、文化祭参加の流れを推進・整備する。
③			各文化団体と連携し、感染症対策を取った上での文化祭の代替案、及び次年度の開催方法を検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	議会の質問状

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-11		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	文化活動推進費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑	
			担当者名	奈良	内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-10-02	文化団体連盟補助					
	01-10-03	文化講座					
	01-10-04	文化活動推進費					
事務事業の種類	○新規事業（○2年度 ○元年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 ○令和 39年度		根拠	荒川区補助金交付規則			
終期設定	●有 ○無 令和3年度		法令等	荒川区文化団体補助金交付要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	<p>区民の文化向上のために、文化活動の中心的な役割を果たしている文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）が実施する事業に対し支援する。</p> <p>荒川区文化団体連盟主催の、町屋文化センターで実施する文化総合講座に要する経費を補助することにより、その適正な運営と発展を図り、区民団体の活動による荒川区の文化振興に寄与する。</p>						
対象者等	<p>荒川区文化団体連盟 加盟団体（19団体）（日本舞踊連盟、音楽連盟、全荒川写真連盟、謡曲連盟、華道茶道文化会、俳句連盟、囲碁連盟、民謡連盟、吟剣詩舞連盟、盤景会、ソーシャルダンス連盟、書道連盟、美術連盟、大太鼓連盟、邦楽連盟、洋舞連盟、歌謡協会、盆栽会、将棋協会）</p>						
内容	<p>【文化振興事業補助金】目的を達成するため、加盟文化団体相互の親睦と情報の交換や、文化祭等、地域行事への参加または協力などの事業に対して補助する。（19団体）</p> <p>【文化総合講座事業補助金】文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 会場：町屋文化センター 実施方法：4月期、7月期、10月期、1月期の3カ月を単位として受講者を募集する。 補助対象経費：会場使用料、チラシ印刷、チラシ折込、受講料印刷、文化総合講座学習成果発表会等 主な講座：囲碁、実用漢字、土曜歌謡、俳句、かな書道、歌謡演歌 <p>【あらかわ子ども文化体験フェスタ】（平成29年度～）次世代への文化の継承等のため、子ども文化体験フェスタ事業に対して補助する。</p> <p>【伝統文化親子教室事業】文化庁による補助金事業に対して周知活動等の補助をする。</p>						
経過	<p>平成元年度 21団体加盟</p> <p>平成15年度 23団体加盟 荒川区皐月会 加盟</p> <p>平成17年度 22団体加盟 荒川区美術刀剣連盟 脱退</p> <p>平成26年度 21団体加盟 荒川史談会 脱退</p> <p>平成27年度 22団体加盟 荒川区将棋協会 加盟</p> <p>平成28年度 21団体加盟 荒川区民謡連盟 脱退</p> <p>平成29年度 21団体加盟 芸術文化振興基金活用事業として、子ども文化体験フェスタ開催</p> <p>平成30年度 20団体加盟 荒川盆栽山野草会 脱退</p> <p>令和元年度 19団体加盟 荒川菊花会 脱退</p> <p>令和2年度 19団体加盟 新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども文化体験フェスタ中止し、文化総合講座は7月期より開講した。</p>						
必要性	<p>第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するためにも必要である。</p>						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>文化総合講座は、文化団体連盟による運営委員会を組織して運営する。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 連盟加盟団体数	21	20	19	19	22	H28民謡連盟脱退、H30盆栽山野草会脱退、R01菊花会脱退
	② 子ども文化体験フェスタ満足度(%)	78.3	86.2	89.8	0	90	参加者アンケートで「楽しかった・まあまあ楽しかった」と回答
③ 文化総合講座 参加人数	1,938	1,860	1,777	1,400	2,300	令和2年度は7月期より開講	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	文化団体への支援が区民の文化振興へと繋がるため、継続して支援を行う。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		1,980	1,980	1,980	4,331	4,820	8,108	9,931
決算額(2年度は見込み)		1,890	1,980	1,890	4,330	4,730	8,017	9,931
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
団体数		21	22	21	21	20	19	19
文化総合講座 受講者数		2,120	1,938	1,906	1,938	1,860	1,777	1,400

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	文化振興補助金	1,800	負担金補助等	文化振興補助金	1,710	負担金補助等	文化振興補助金	1,710
賃金	文化事業繁忙期臨時職員	930	賃金	文化事業繁忙期臨時職員	954	報酬	文化事業繁忙期臨時職員	1,970
負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	2,000	負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	1,999	職員手当等	一般職期末手当	778
			負担金補助等	文化総合講座事業補助金	3,353	旅費	特別旅費	120
						負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	2,000
						負担金補助等	文化総合講座事業補助金	3,353

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	507	840	333	地方税	0	0	0	
	物件費	930	954	24	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,800	7,062	3,262	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	27	46	19	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,264	▲ 8,902	▲ 3,638	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,264	8,902	3,638	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,264	▲ 8,902	▲ 3,638	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,264	▲ 8,902	▲ 3,638		

備考

行政費用では、補助事業のため、補助費等に7,062千円かかっている。また、臨時職員賃金として954千円の物件費がかかっている。

問題点・課題

①子ども文化体験フェスタで団体のPRを行い活動の周知を図ったが、文化団体会員数は減少している。
 ②インターネットでの周知により、今まで文化総合講座を受講したことのない区民の受講が増えた。しかし受講者数は減少しているため、より多くの区民が参加できるよう周知を図る必要がある。
 ③文化体験フェスタでは、先着申込制のイベントの募集開始日が記載されていなかった他、各学校のチラシ配布時期に差異が生じた。すぐに申し込んだ方でもその時点で募集定員を超えていた等、区民の混乱を招く事態となったため、周知方法を見直す必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	文化祭や子ども文化体験フェスタに加え、ACCや他部署が実施する文化事業と連携して各団体の周知を図る。	子ども文化体験フェスタでは各団体のPR用ポストカードを配布し、俳句展示では他部署と連携して事業の周知を図った。	課内のイベントのみでなく、関係各課と連携を強化しながら事業の周知に努め、新会員の加入促進を図る。
②	文化総合講座では、既存のチラシ配布先を見直すとともに、子ども文化体験フェスタ等、他事業でも周知を行う。	チラシの配布方法の見直しをするとともに、インターネットを利用した周知方法等を検討した。	引続きWebを利用した周知を積極的に進めていくとともに、秋の文化祭等のイベント内で講座の周知を図る。
③	引続き、伝統文化親子教室や子ども文化体験フェスタなど子どもやその親が伝統文化に触れる機会を提供していく。	子ども文化体験フェスタ来場者数は過去最多となり、伝統文化親子教室では新規申請団体の追加を検討した。	募集開始日の周知をわかりやすいような記載をする等徹底するとともに、募集人数や事業数等の事業拡大を検討していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	文化団体等への補助等を含む

議会議事録(要旨)	
-----------	--

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-13	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	女性団体補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑			
		担当者名	七田	内線	3351			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-11-01	女性団体補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	39 年度	根拠	荒川区補助金等交付規則				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	女性団体が行う生涯学習関係事業を奨励し、団体の育成と地域活動を活発化するための支援を行う。							
対象者等	女性団体							
内容	荒川区女性団体の会加盟団体のうち5団体の活動に対して補助を行う							
	<補助団体> 令和2年4月現在 （団体名） （会員数） 三河島母の会 70名 尾久母の会 300名 日暮里母の会 55名 荒川区婦人学級連絡会 6名 荒川区更生保護女性会 542名							
経過	<補助団体数> 平成12年度～ 6団体（○荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された） 平成16年度～ 6団体（○荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更） 平成23年度～ 5団体（○南千住母の会が休会）							
必要性	女性団体が行う地域事業への支援は、地域の交流を深め、生涯学習の発展のために重要であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	補助団体数	5	5	5	5	5	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続		地域活動や生涯学習の推進に寄与しており、継続した支援を行う。				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		500	500	500	500	500	500	500
決算額 (2年度は見込み)		500	500	500	500	500	500	500
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	補助団体数	5	5	5	5	5	5	5
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	女性団体補助金	500	負担金補助等	女性団体補助金	500	負担金補助等	女性団体補助金	500

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,689	1,526	▲163		地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	500	500	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	90	83	▲7	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,279	▲2,109	170			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	2,279	2,109	▲170	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,279	▲2,109	170			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,279	▲2,109	170			

備考

行政費用では、補助事業のため、補助費等に500千円かかっている。

問題点・課題

各団体ともに会員の高齢化が進む中、会員同士が交流しながら充実した生きがいを持つことが出来るよう、各団体からの要望に応じた支援を継続する。また、新型コロナウイルスの影響により、例年より各団体の活動が困難となることが予想されるため、各団体からの要望に応じて、各団体の相談に乗り、情報提供を行うことで活動を支援する。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	豊かな地域交流、生涯学習活動のため、継続して支援を行う。	区事業や施設、講師の紹介など、要望に応じて活動支援を行い、各団体の充実した生涯学習活性化のための支援を行った。	新型コロナウイルス禍においても、情報提供等を行うことで、各団体が継続的に活動できるよう支援する。
②			
③			

他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
	千代田区、港区が団体補助または事業補助を実施。
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-14	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	青年団体連合会事業費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑			
		担当者名	奈良	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-06-02	あらかわ青年大会						
	01-11-02	青年団体連合会補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 48 年度	根拠	荒川区補助金交付金規則					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3 年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	青年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成のために、自主的な団体活動を支援する。 青年活動等を活性化するために、青年たちが交流の場及び青年リーダーの育成の場として実施する「あらかわ青年大会」の事業実施を支援する。							
対象者等	荒川区青年団体連合会 あらかわ青年大会実行委員会（荒川区青年団体連合会加盟団体及び構成員が中心となって構成） ※大会参加（ステージ鑑賞等）は、区民一般							
内容	青年団体の連合体である荒川区青年団体連合会の活動に対し、補助する。 【青年団体連合会加盟団体】 6団体 ・ふるさと荒川ふれあい広場 ・ユースブンタクローズクラブ ・Mu-Kyoca ・Dreamsあらかわバンド会 ・チャレンジクラブ荒川 ・中條ココリコ隊 【活動状況】（22～23年度 活動なし） ・総会、理事会、あらかわ青年大会実行委員会等 ・研修会：青年団体のリーダー等としての知識・資質を向上させ、自覚を持つきっかけとなるよう区内の青年同士や他自治体の青年団体等との交流会を開催する。 ・あらかわ青年大会：あらかわ青年大会実行委員会が、青年たちの交流や地域の活性化を目的として実施する事業に対して、事業費の全部または一部を補助する。							
経過	昭和43年度・荒川区青年団体連合会結成（40団体・400人参加）…都内で8番目の青年団体連合体 平成23年度・団体の活動継続が困難になり、あらかわ青年大会未実施（25年度再開） ・研修会を「成人の日のつどい実行委員会」による区内青年の研修として実施 平成25年度・あらかわ青年大会再開（荒川遊園アリスの広場にて、アリストックvol.1として開催） 平成26年度・アリストックは平成25年度参加者が実行委員会として加わった他、区内小学校（赤土小）や文化団体（新開太鼓）も出演するなど、地域と交流を深める大会となった。 平成27年度・団体活動として、中国青年団と静岡青年団等の交流事業に参加。 ・アリストックに13団体の出演者応募があり、オーディションの結果8団体が出演した。 平成28年度・石川県青年団協議会の事業に参加、11月「チャレンジクラブ荒川」加盟（計6団体） ・日本アームレスリング協会の特別協賛を得て、アームレスリング大会を実施。 令和元年度・新型コロナウイルス感染症の影響により、アリストックvol.7は中止。							
必要性	特別区唯一の青年団体の連合会である。自主財源を安定して確保できるようになるまで活動を活性化していくため、また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するため必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	加盟団体数	6	7	6	8	9	
	②	あらかわ青年大会 公募団体数/ 出演団体数	12/23	9/16	0	10/18	12/24	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続						
青年団体連合会を支援することにより、青年による地域活動の発展に寄与していることから、継続した支援を行う。								

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		257	257	257	257	257	1,207	1,207
決算額 (2年度は見込み)		257	257	257	257	257	856	1,207
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)								
加盟団体数		5	5	6	6	7	6	8
交流自治体		研修 (全国)	中国、静岡、愛知、岐阜	石川県	なし	なし	なし	未定
研修会参加者数		3	3	2	0	0	1	2
あらかわ青年大会 出演団体数		12	8	16	23	16	0	18

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	青年団体連合会補助金	257	負担金補助等	青年団体連合会補助金	257	負担金補助等	青年団体連合会補助金	257
			負担金補助等	あらかわ青年大会	599	負担金補助等	あらかわ青年大会	950

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,098	840	▲ 258	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	257	856	599	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	59	46	▲ 13	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,414	▲ 1,742	▲ 328	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	1,414	1,742	328	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,414	▲ 1,742	▲ 328	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,414	▲ 1,742	▲ 328		

備考 行政費用では、給与関係費と補助費等に多くかかっている。補助費等の内訳として、荒川区青年団体連合会の団体補助費257千円、あらかわ青年大会事業のための補助費に599千円かかっている。

問題点・課題 ①区内のイベントに参加したことで、荒川区青年団体連合会の周知機会が増加できた。しかし余暇活動の多様化等により青年が団体に活動することが少なくなっており、会が区内青年層に知られていない。そのため恒常的に活動に携わっている人員や加盟団体数が慢性的に不足している。
②多くの区民が参加するあらかわ青年大会開催に向け、新型コロナウイルス感染症防止策の検討を支援する必要がある。
③あらかわ青年大会の運営者、参加団体が減少傾向にあり、実行委員会の活性化が求められている。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区青年団体連合会の活動を広報し新規加盟団体を掘り起こせるよう、活動の場の情報提供等を行う。	汐入水辺フェスタの情報を提供して参加したことで、荒川区青年団体連合会の周知機会を増加させることができた。	自主的な運営を支援しつつ、区内の青年対象のイベント等で荒川区青年団体連合会の活動を周知する機会を提供する。
②	あらかわ青年大会の実行委員の公募を行うなど、体制強化につながる支援を今後も継続する。	区の他事業の参加者等に実行委員の参加をPRするなど、実行委員会の体制強化に必要な支援をした。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、大会が安全に実施できるよう情報提供や助言等を行っていく。
③	あらかわ青年大会の出演者・出店者が青年活動に興味を持つような実施方法を検討していく。	より幅広い区民の応募があるよう、HPやSNSを活用し開催の周知を図った。	参加者・出店者の継続参加を促すとともに、地域で活動する青年や区内関係団体へ出演や大会PRを依頼する。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 議会(要旨) 平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-16		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	人権教育推進費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	漆畑	
			担当者名	小林		内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-12-01	人権教育推進費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	48年	年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3	年度	法令等	荒川区人権推進指針			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	荒川区基本構想の基本理念である「すべての区民の尊重と生きがいの尊重」の実現及び荒川区人権推進指針の基本的な施策として、区民が人権問題についての学習機会を得ることにより、基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解すると共に、気づきから実際の態度や行動につなげることを目的とする。							
対象者等	区民一般							
内容	<p>人権推進指針に基づき、広く教育的観点から、様々な課題を自分たちの問題として取り組むための事業を実施する。啓発的観点から事業を実施している総務企画課（人権推進係）と連携しながら進めていく。</p> <p>【令和元年度（令和2年3月10日（火））】※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。</p> <p>令和2年の荒川区児童相談所の開設を見据え、困難を抱える子ども・保護者への支援を、区民や地域活動団体が児童相談所等とどのようにつながり、支援できるかを様々な角度から考え、荒川区らしい支援のしくみについて考える機会とする。</p> <p>（1）講義 ①児童相談所の概要 ②子どもを守る地域の役割・資源について （2）グループワーク（3）質疑応答</p> <p>※人権課題については、本事務事業以外においても、重要な視点としてそれぞれの講座において必要に応じて実施している。</p>							
経過	<p>平成9年度まで 部落解放同盟荒川支部（以下「支部」と略す）に対して補助金を交付</p> <p>平成10年度 一部の事業について支部と共催で実施 平成13年度 サマーキャンプと女性交流研修を廃止</p> <p>平成14年度 デイキャンプ、地域交流教室（子ども会）、青年スポーツ交流会、地域交流教室、同和教育及び補助金等については、以後一般施策化</p> <p>平成22～25年度「CAPワークショップ」を年1回ずつ各地区で開催（南千住→日暮里→尾久→峡田）</p> <p>平成26年度「見えない世界の子どもを守る～ネットトラブルの現状とその対応」（小・中保護者向け）</p> <p>平成27年度 戦後70年企画 戦争体験記録講座「平和の大切さを伝えるために」 全4回</p> <p>平成28年度 ①前年度記録誌作成500部 ②災害被害者・支援者に学ぶ「みんなが安全・安心できる避難所生活」を考える。</p> <p>平成29年度 「すべての子どもに夢と笑顔を～貧困の連鎖を断ち切るために私たちができること～」</p> <p>平成30年度「すべての子どもに夢と笑顔を～児童相談所と区民の連携から考える～」Part1</p>							
必要性	教育的観点から人権問題を社会全体で取り組むための社会教育事業として、また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するための施策としても必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	講座の参加者数	50	56	0	60	60	元年度中止
	②	満足度（%）	83	81	0	85	88	アンケート調査より
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続		区民の人権教育を推進するため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		98	98	95	97	97	97	97
決算額 (2年度は見込み)		0	3	27	80	17	0	97
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)								
講座数		2	1	1	1	1	0	1
参加者数		36	55	34	50	56	0	60
予算・決算の内訳		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	託児謝礼	11	報償費	講師・託児謝礼	0	報償費	講師・託児謝礼	91
一般需用費	色上質紙ほか	6	一般需用費	消耗品等	0	一般需用費	消耗品等	6

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額
行政費用	給与関係費	2,026	931	▲ 1,095	地方税	0	0
	物件費	6		▲ 6	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0		0	都支出金	0	0
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	11		▲ 11	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0		0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	108	51	▲ 57	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,151	▲ 982
	その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	2,151	982	▲ 1,169	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,151	▲ 982
特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,151	▲ 982	

備考

行政費用について、元年度は新型コロナウイルスの影響で事業にかかる費用はかかっていない。

問題点・課題

- ①新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応した実施方法を検討する必要がある。
- ②コロナ禍における人権課題をテーマに学ぶ機会を提供する必要がある。
- ③平成30年度に引き続き、開設する児童相談所との連携につながる講座を実施する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	現状より、児童相談所と地域活動をつなげるための講座を実施する。	児童相談所と地域活動をつなげるための講座を実施する予定をしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、HPやCATVの活用を検討する。
②	「子どもの貧困・社会排除問題」に対し、学びの視点から解決に向けての取り組みを実施する。	子どもの貧困の解決に向け、あらかわ子ども応援ネットワークと協力し、居場所の周知や子供食堂支援につながる講座を実施した。	新型コロナウイルス感染防止対策中の社会状況下の人権課題について考える講座を実施する。
③			児童相談所と地域活動をつなげるための講座を実施する。

他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
況(要旨)	東京都教育庁地域教育支援部の人権教育事業実施状況調査 (H29度実績) より。 ※教育委員会以外の調査は反映されていない

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-17	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	社会教育サポーター	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑			
		担当者名	小林	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-13-01	社会教育サポーター						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 17 年度	根拠	荒川区社会教育サポーター設置要綱(平成26年度制定)					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和3 年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	生涯学習活動に関する知識、技能、経験を持つ区民が、ボランティアの精神で、社会教育関係団体、地域団体等が行う活動等を支援することで、青少年の健全育成や様々な区民の生涯学習に対するニーズに応えると共に、自らの学びを地域に活かす機会を提供する。							
対象者等	①地域団体（町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等） ②社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等） ③前記団体・教職員等のOB ④知識・技術・経験をもつ地域活動に関心をもつ18歳以上の区民							
内容	<p>【サポーターの登録】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習に関する知識、技能、経験を持ち、青少年や地域のために、自らの学びを活かし支援することに協力できる18歳以上の区民を、社会教育サポーターとして登録する。 <p>【サポーターの派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域団体等が指導者やアドバイザーを必要とする時に、依頼に応じて生涯学習課がコーディネートする。 <p>【全体会実施】平成29年度「社会教育サポーター活動のひろがりを考えるパート2」開催 平成30年度「社会教育サポーター活動のひろがりを考える 子ども編 青木恵里佳氏（子供の家愛育保育園副園長）を講師に、講演やグループワーク</p> <p>【活動の周知】令和元年度 福祉まつり、荒川コミュニティカレッジ学園祭にて活動紹介 ※令和元年度の全体会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止にした。</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度 社会教育サポーター通信の発行を開始 平成21年度 青少年団体以外の派遣依頼が増えたため、対象を生涯学習全般に拡大 子育てサポーター講習修了生の活動の場とともに、子育て世代の生涯学習機会の拡充を図るため、活動分野に「託児」を追加 平成27年度 あらかわ福祉まつりで活動紹介ブース・ステージで活動紹介 平成28年度 コミカレ学園祭で活動紹介、あらかわ福祉まつりでチラシ配布 平成29年度 区内生き粋サロンへのチラシ配布 平成30年度 町会連合会へ社会教育サポーターを周知 令和元年度 活動機会の提供やネットワークの拡大を図るため、派遣依頼の少ないサポーターを、別のサポーターの活動時に補助として派遣した。 							
必要性	学習成果を地域に活かす取り組みとして、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために欠かせないものであるとともに、多様化する区民の生涯学習に関するニーズに応える事業として、必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	登録者数	126	123	114	110	135	
	②	活動数(延べ)	102	161	207	100	210	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続 地域の人材を活用することで、青少年の健全育成や生涯学習の振興につなげることができ、合わせて区民が学びを地域に活かすきっかけとして必要であり、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		88	114	109	97	115	97	97
決算額 (2年度は見込み)		46	89	83	75	89	48	97
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)								
社会教育サポーター登録数		127	133	129	126	123	114	110
社会教育サポーター活動数		92	135	99	102	161	207	100
予算・決算の内訳		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	報告者・託児謝礼	26	報償費	報告者・託児謝礼	0	報償費	報告書・託児謝礼	26
需用費	消耗品等	19	需用費	消耗品等	2	需用費	消耗品等	26
役務費	ボランティア保険	35	役務費	ボランティア保険	33	役務費	ボランティア保険	45
償還金利子等	都補助還付金	18	償還金利子等	都補助還付金	13			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,182	542	▲ 640	地方税	0	0	0
	物件費	17	2	▲ 15	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	48	39	▲ 9
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	72	46	▲ 26	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	48	39	▲ 9
	賞与・退職給与引当金繰入額	63	30	▲ 33	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,286	▲ 581	705
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,334	620	▲ 714	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,286	▲ 581	705
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,286	▲ 581	705	

備考

行政費用では、補助費等の内訳として、サポーターの保険加入にかかる保険料33千円などがある。行政収入としては、都からの補助金として、39千円の収入があった。

問題点・課題

- ①サポーター登録者、利用者ともに、サポーター制度の趣旨の理解を深め、利用につなげていく必要がある。
- ②前年度新規で依頼のあった団体について、継続して派遣ができるよう支援すると同時に、新規開拓のため、効果的な場において周知していく必要がある。
- ③新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、新しい派遣様式を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	サポーター・利用団体のニーズを反映し、より利用しやすい制度となるよう検討を行う。	電話やメールのみならず、利用団体の担当者やサポーターに直接対面で詳細な説明を行った。また利用しやすい制度について意見を募った。	わかりやすいHPに作り直し、制度の利用につながる。
②	町会連合会には引き続き周知を行い、事業のニーズに合わせ、区民への周知が広がる場での開拓を行う。	効果的な開拓の場として、11月に開催された荒川福祉まつりで周知を行った。	引き続き町会連合会や荒川福祉まつり等、体験を含めた周知活動を行っていく。
③	派遣依頼の際のヒアリングを細かく行い、利用団体の様々なニーズを引出し、幅広い分野のサポーターを派遣していく。	ヒアリングや団体と調整を行った結果、派遣依頼の少ないサポーターを、別のサポーターの活動時に補助として派遣を行った。	DVD等、非対面による派遣を検討していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	人材バンク、講師派遣制度等類似制度はあり
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-18	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	清里高原 ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑		
		担当者名	相川	内線	3352		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-01-01	清里高原 ロッジ・少年自然の家管理運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	58 年度	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里高原少年自然の家条例、両条例施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	<p>[ロッジ] 区民が、豊かな自然環境の中で荒川区ではできない体験をしたり、交流を深めたりすることにより、心身の健康増進を図る。</p> <p>[自然の家] 豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。</p>						
対象者等	<p>1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）</p> <p>2 区立小・中学校（移動教室等の教育活動）</p> <p>3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）</p>						
内容	<p>【開設】 昭和58年4月15日【所在地】 山梨県北杜市高根町清里3545-5</p> <p>【定員】 ロッジ35名、少年自然の家200名</p> <p>【宿泊室】 ロッジ 12畳5室、9畳(ベッド)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室 自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室</p> <p>【土地】 32,322㎡ 【構造】 鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>【建物】 延3,999.96㎡（ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡）【面積比】 ロッジ：自然の家＝2：8</p> <p>【休館】 ① 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直前の金曜日）まで ② 11月5日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直後の月曜日）から12月31日まで</p> <p>※令和2年度開設期間：令和2年7月1日（水）～令和3年2月7日（日）（予定）</p>						
経過	<p>昭和58～13年度 高根町に管理委託（10年間×2回）</p> <p>平成14年度～ (株)ニッコトラストに業務委託</p> <p>平成18～23年度 指定管理者(株)ニッコトラスト（公募18～20年）（更新21～23年）</p> <p>平成24～26年度 指定管理者ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト（公募）</p> <p>平成27～29年度 指定管理者ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクト（更新）</p> <p>※27年6月、北杜市と「災害時相互応援協定」を締結し、本施設を災害時の拠点施設と位置付けた</p> <p>平成27年度 区立小学校の夏期学園について実施見直し（実施11校）</p> <p>平成28年度 夏期学園休止（実施0校）※移動教室は実施</p> <p>平成30～35年度 指定管理者(株)旺栄（公募）</p> <p>令和元年度～ 冬季開設の試行※令和元年度は、令和元年4月27日（土）～令和2年1月13日（祝）</p> <p>令和2年度 冬季試行開設の継続※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い開設時期が遅れた。</p>						
必要性	荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きく、第三次生涯学習推進計画における施策の柱1の施策(3)「学びの場の充実」を図るためにも必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 指定管理者：(株)旺栄						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 利用者満足度 (%)	96.0	98.0	98.0	98.1	98.2	「職員対応」に対する「良い」の回答割合
	② 利用人数 (人)	7,566	8,062	8,518	513	8,770	延べ利用者数
③ 利用者1人当たりの維持管理コスト(円)	8,077	7,870	7,089	123,674	6,226	決算額/利用者数（算出決算額は工事等臨時経費を除いた額）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	区民の健康増進の場、児童生徒の自然体験活動の場を提供するため必要であり、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額	56,109	62,551	62,894	85,784	78,582	62,750	67,060	
決算額 (2年度は見込み)	56,102	61,159	61,944	80,525	73,895	60,634	67,060	
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	一般利用者 (人)	1,646	1,757	1,657	2,170	2,546	2,857	513
	学校利用者 (人)	8,499	6,889	5,467	5,396	5,516	5,661	0
	計 (人)	10,145	8,646	7,124	7,566	8,062	8,518	513

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	管理運営指導等旅費	590	旅費	管理運営指導等旅費	169	旅費	管理運営指導等旅費	234
家屋等修繕費	浴室、放送設備修繕	7,179	委託料	指定管理料	57,091	委託料	指定管理料	60,080
役務費	バスケットボールライン引き	513	使用料等	土地賃借料等	3,124	使用料等	土地賃借料等	3,131
委託料	指定管理料	56,784	備品購入費	ワイヤレスアンプ	250	備品購入費	防犯カメラ	1,318
使用料等	土地賃借料等	3,122				消耗品費	自然の家客室カーテン交換	1,313
工事請負費	給排水工事費、警報盤設置	116,690				家屋等修繕費	浄化槽原水ポンプ配管修繕	984
備品購入費	バスケットゴール設置費	5,378						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
	給与関係費	5,488	5,342	▲ 146	地方税	0	0	0	
	物件費	61,014	60,634	▲ 380	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	7,504	0	▲ 7,504	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	23,400	31,044	7,644	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	294	292	▲ 2	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 97,700	▲ 97,312	388	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	97,700	97,312	▲ 388	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 97,700	▲ 97,312	388	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 97,700	▲ 97,312	388	

備考 行政費用では、指定管理者委託料57,091千円を含む物件費が多くかかっている。

- 問題点・課題
- ①開設から36年が経過しており、施設、設備を含めた計画的修繕が必要である。
 - ②令和2年度の冬季の開設については、令和元年度の実施状況を検討し、さらなる利用者数の増加に努める。
 - ③新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を十分に考慮し、施設の運用を進める。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中長期改修実施計画にもとづき、改修が必要な設備を改修することで、施設の利便性、安全性の向上を図っていく。	客室の畳修理や、脱衣場照明器具の修理などを実施し、施設の利便性や安全性の向上に努めた。	施設の法定点検や日常点検を確実に実施し、不具合等が確認された場合は迅速に修繕等の対応を行う。
②	指定管理者から提案される自主事業を取り入れること等により、さらなる利用者数の増加を図る。	指定管理者が企画した自主事業はおおむね好評であったが、なかには参加者不在や天候不良で中止となったものもあった。	昨年度実施した自主事業を見直し新たな自主事業を実施し、北杜市と連携を深めることで、更なる利用者数の増加を図る。
③	指定管理者からの再発防止策の履行とともに、引き続き注意喚起を徹底することで、事故ゼロを達成する。	今年度発生した事案を踏まえ作成したアレルギー対応手順のマニュアルを、所管課、指定管理者で共有した。	共用スペースのこまめなアルコール拭きなどを徹底し、新型コロナウイルス感染予防に努め、施設を運営する。

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
	・社会教育施設のうち宿泊施設を有する区 千代田区、板橋区、大田区、練馬区、渋谷区、台東区

議会議決要旨	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 6月会議 トイレの様式化について 平成28年度 予特 施設を活用した高地トレーニングについて 平成29年度 予特 自然体験や文化芸術の合宿等での活用について 平成30年度 決特 冬季開設について
--------	---

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-19	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	町屋文化センター管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑		
		担当者名	内田	内線	3351		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-01-01	町屋文化センター管理運営費					
	01-01-02	町屋文化センター管理運営費（施設改修）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	63 年度	根拠	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図る。						
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学者						
内容	<p>【開設】 昭和63年11月1日</p> <p>【所在地】 荒川区町屋7-20-1</p> <p>【土地面積】 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部</p> <p>【延床面積】 2,400㎡</p> <p>【構造】 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>【施設面積】 多目的ホール188.80㎡（椅子席154名収容）、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡</p> <p>第1会議室64.08㎡（36名収容）、第2会議室65.61㎡（33名収容）</p> <p>第3会議室68.57㎡（45名収容）、第4会議室 74.47㎡（45名収容）</p> <p>【利用時間】 午前9時～午後10時</p> <p>【主な事業】 カルチャー講座、自主事業（一日文化体験）等</p>						
経過	昭和63年11月 施設管理・運營業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託 平成18～20年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者として管理運営（公募） 平成21～23年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者（更新） 平成23年度 東日本大震災の影響による電力不足対策で平成23年3月12日～5月15日の夜間利用休止 平成24～26年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命） 平成27～29年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（更新） 平成30～令和4年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命） 令和元～2年度 新型コロナウイルスの感染拡大により、3月7日から貸出を一部制限、4月8日～5月31日まで休館。						
必要性	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図るため、また、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」を推進するためにも充実する必要がある。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 指定管理者：公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 利用者満足度（施設の利用しやすさ・職員の対応）（%）	75	78	79	85	100	利用者アンケートにおける「大変良い」と「良い」の回答数
	② 利用者数（人）	182,093	174,283	158,924	122,000	200,000	延べ利用者数
③ カルチャー講座受講者数（人）	4,388	4,069	3,879	3,400	5,200	延べ受講者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の誰もが気軽に参加し、低廉な価格で良質な文化や学習を享受できる場を運営するため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		38,601	47,491	40,139	39,357	41,366	47,144	209,586
決算額(2年度は見込み)		38,565	45,161	39,850	39,357	41,158	47,136	209,586
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
多目的ホール(利用件数)		1,244	1,246	1,215	1,203	1,182	1,057	900
音楽練習室(利用件数)		1,212	1,233	1,251	1,246	1,226	1,135	1,000
第1~4会議室(利用件数)		3,985	3,976	4,008	3,964	4,021	3,680	3,200
ふれあい広場(利用件数)		1,074	1,136	1,225	1,979	1,831	1,858	1,600

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	指定管理料	24,627	委託料	指定管理料・他	25,758	委託料	指定管理料	31,269
負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068
需用費	プレコナー棚扉改修工事	160	使用料及び賃借料	AEDリース(全庁対応)	14	使用料及び賃借料	AEDリース(全庁対応)	15
工事請負費	プレコナー床かさ上げ改修工事	1,293	備品購入費	テレビ等購入	303	委託料	設計、工事監理、備品製作	27,800
使用料及び賃借料	AEDリース(全庁対応)	11	委託料	リニューアルデザイン委託	5,994	工事請負費	リニューアル改修工事	135,434

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	4,222	4,961	739	地方税	0	0	0	
	物件費	24,638	32,069	7,431	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	1,452	0	▲1,452	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	15,068	15,068	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	18,096	18,096	0	その他	960	1,236	276	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	960	1,236	276	
	賞与・退職給与引当金繰入額	226	271	45	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲62,742	▲69,229	▲6,487	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	63,702	70,465	6,763	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲62,742	▲69,229	▲6,487	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲62,742	▲69,229	▲6,487	

備考 行政費用では、指定管理料25,116千円を含む物件費が多くなっている。また、イーストヒル町屋管理組合に支払う管理・修繕費として、補助費等が15,068千円かかっている。行政収入では、指定管理料の返納金及び使用許可団体からの光熱水費受け入れがあり、1,236千円の収入があった。

問題点・課題 ○開設から32年を経過する施設であるため、設備や備品の老朽化が進んでいる。内装改修を中心としたリニューアルを予定しているが、空調や給排水等の設備を含めた計画的な大規模修繕等を進める必要がある。
○リニューアル後の利用者の増加に向けた取組みとともに、コロナ後を見据えた施設のサービスについても検討する。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より安全で快適な施設とするため、老朽化した施設や設備のリニューアル改修を円滑に実施できるように、取り組む。	利用団体等の声を踏まえつつ、更なる利用拡大とイメージの刷新を図るため、リニューアルデザインの作成業務委託を実施した。	リニューアルデザインを基とし、リニューアル改修の実施設計及び工事を実施する。
②	リニューアル改修の計画と合わせ、利用者増加に向けた施策の検討や老朽化した備品の更新に取り組む。	リニューアル改修のデザイン制作と合わせて、備品のリニューアルについてもデザインの制作を行った。	より多くの方に来館いただけるよう、講座やイベント等の施策を検討する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	文化センター、コミュニティセンター等の生涯学習施設

議会(要旨)質問状	平成30年度決特 平成30年度11月会議 平成30年度2月会議 令和元年度決特	町屋文化センターのリニューアルについて 町屋文化センターの改修について 町屋文化センターのリニューアル状況の検討について 町屋文化センターリニューアルの進捗状況について
-----------	--	---

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-20	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	生涯学習センター管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑		
		担当者名	七田	内線	3351		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-01-01	生涯学習センター管理運営費					
	01-01-02	生涯学習センター管理運営費（施設改修）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	9年度	根拠	荒川区立生涯学習センター条例、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習意欲に応える機会をつくるとともに、生涯学習に関する相談、情報収集・提供等を行い、生涯学習の推進を図る。						
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。						
内容	<p>【開設】平成9年7月1日</p> <p>【所在地】荒川区荒川3-49-1（教育センターと併設）</p> <p>【土地面積】6,579.78㎡</p> <p>【延床面積】2,970.35㎡（4530.36㎡のうち）</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート4階建（うち1・3・4階部分）</p> <p>【施設内容】小会議室4室（64㎡、30人程度）、大会議室（128㎡、80人程度）、音楽室（96㎡、40人程度）、多目的室（96㎡、60人程度）、学習室（64㎡、30人）、情報提供コーナー（64㎡）、体育館（585㎡）、多目的広場（2,462㎡）</p> <p>【利用時間】午前9時～午後10時</p> <p>【主な事業】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等</p>						
経過	<p>平成9～15年度 直営（一部業務委託）</p> <p>平成16～17年度 施設運営等業務を㈱読売・日本テレビ文化センターに委託</p> <p>平成18～29年度 指定管理者：㈱読売・日本テレビ文化センター（公募、期間3年×更新4回）</p> <p style="padding-left: 20px;">*東日本大震災の影響による電力不足対策として、平成23年3月12日～5月15日の間、全館夜間利用の休止、9月10日まで夜間利用の体育館等の休止を行った。</p> <p>平成25・26年度 外壁及び屋上防水改修工事の実施</p> <p>平成26年下半年～ 多目的広場について大人を含めた利用対象者の拡大を実施（平日午前、午後I）</p> <p>平成28年～30年 1階女子トイレ1カ所、3階・4階女子トイレ1カ所の洋式化を実施</p> <p>平成30～35年度 指定管理者：㈱読売・日本テレビ文化センター（公募）</p> <p>令和元年度 体育館に空調設備を3台設置</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月8日から5月31日まで休館とした。</p>						
必要性	子どもから大人まで様々な学習の場として利用されており、区民の生涯学習活動を行う拠点としての役割は大きく、また、第三次生涯学習推進計画施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」に基づく生涯学習の拠点施設としての機能を充実し、更なる活用を図る必要がある。						
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>指定管理者：株式会社 読売・日本テレビ文化センター</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 施設稼働率（%）	66.1	64.6	62.8	55.8	75.0	多目的広場、PC室を除く
	② 区民カレッジ受講率（%）	87.6	73.1	80.0	80.2	95.0	受講者数/定員の割合
③ 受付職員の接客対応の良さ（%）	70.4	72.0	75.0	79.5	100	利用者アンケートにおける「非常に良い」「良い」の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の生涯学習活動の拠点として重要であり、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		157,650	66,807	66,379	68,841	73,418	89,292	106,374
決算額 (2年度は見込み)		141,269	65,564	66,045	67,728	72,819	77,385	106,374
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)								
施設利用件数 (多目的広場、PC室を除く)		7,350	7,344	7,283	7,517	7,351	7,124	5,000
施設利用者数 (多目的広場、PC室を除く)		174,090	170,758	156,441	137,572	134,378	138,950	97,000
区民カレッジ受講者数		3,921	3,853	3,688	4,053	4,046	3,226	2,700
IT講習会参加者数		767	716	754	776	938	731	600

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48
委託料	指定管理料	57,367	需用費	家屋等修繕費	395	委託料	指定管理料等	58,789
使用料等	公有地賃借料等	13,147	委託料	指定管理料等	61,831	使用料等	公有地賃借料等	17,360
工事請負費	ブロック塀・多目的広場改修等	2,257	使用料等	公有地賃借料等	15,036	工事請負費	昇降機改修工事等	29,262
			工事請負費	液晶プロジェクター	75	備品	防犯カメラ購入	865
						旅費	改修工事検査に伴う旅費	50

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	5,910	4,579	▲ 1,331	地方税	0	0	0	
	物件費	70,514	71,238	724	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	2,257	395	▲ 1,862	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	48	48	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	445	4,041	3,596	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	445	4,041	3,596	
	賞与・退職給与引当金繰入額	316	250	▲ 66	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 78,600	▲ 74,573	4,027	
	その他行政費用	0	2,104	2,104	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	79,045	78,614	▲ 431	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 78,600	▲ 74,573	4,027	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 78,600	▲ 74,573	4,027		

備考 行政費用では、指定管理料57,911千円を含む、物件費が多くなっている。また、令和元年度はビニールカーテン設置等に395千円、維持補修費がかかっており、塀改修工事設計業務委託に2,104千円、その他行政費用がかかっている。その他収入では4,041千円、指定管理料の返納金、光熱水費の収入がある。

- 問題点・課題
- ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対策をとりつつ、利用者アンケート等を職員研修や施設の管理運営に反映させ、更なる接遇やサービスの向上に取り組む。
 - ②より安全で快適な学習空間であるように、施設の改修と修理を継続して進める。
 - ③IT講習会において、受講者数が少なくなってきた講座の扱いについて検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より多くの区民が施設を利用できるよう、HPでの情報発信やあいさつ月間の継続など、更なるサービス向上に取り組む。	HPの更新をきめ細かく行うことで、最新情報の提供に努め、11月のあいさつ月間時にアンケートを実施し、施設運営の改善に役立てた。	感染拡大に取り組みつつ、HPでの情報発信の充実や積極的な声掛け等を実施し、利用者に寄り添ったサービスに取り組む。
②	快適に利用できるよう区と指定管理者が協力しながら、施設の改修等に取り組む。	定期的な清掃、保守点検作業を実施するとともに、蛍光灯をLED照明へ一部変更した。	昇降機やブロック塀の改修を行い、利用者がより安心して快適に利用できる施設環境を整える。
③	区民カレッジにおいて、オリンピック関連の講演会を引き続き行うとともに、アンケート等を基に内容の充実を図る。	リオ・パラリンピック閉会式に出演した義足の舞踊家大前光市氏の講演会や、俳句などの講座を実施した。	IT講習会において、受講者数が少なくなってきた講座は、組み替えての募集を試みる。

他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）	
	生涯学習センター、社会教育館、青少年センター等の社会教育施設	

議会議決状況	平成25年度 予特	平成28年度 予特	平成29年度 11月会議	平成30年度 9,11月会議	令和元年度 決特
	「多目的広場の大人の利用について」				
	「体育館への空調設置について」				
	「体育館への空調設置について」				
	「体育館への空調設置について」				
	「コンピューター室におけるPCの性能について」				

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-21	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	荒川コミュニティカレッジ	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑			
		担当者名	金子	内線	1829			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-14-01	荒川コミュニティカレッジ管理運営費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	22年度	根拠	荒川コミュニティカレッジ実施要綱				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	01	地域活動の支援と人材育成					
目的	区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手となるために学ぶ機会を提供することにより、区民が主体的に地域活動に取り組めるよう支援する。							
対象者等	荒川区在住・在勤・在学の18歳以上の方							
内容	<p>【会場】サンパール荒川6階荒川コミュニティカレッジ研修室、区内及び区外施設</p> <p>【期間】各コース1年間（令和2年4月～令和3年3月）※新型コロナウイルス感染症の影響で期間短縮予定</p> <p>（1）必修科目 各コース1回2時間の講座を月2回程度</p> <p>○あらかわまちづくりコース（火曜 午前10時～）</p> <p>荒川区のまちなかの魅力や課題等を発見し、地域活動への一歩につなげる。</p> <p>○健康・福祉コース（土曜 午前10時～）</p> <p>東京都立大学と連携し、健康や福祉に関する専門的な知識について学ぶ。</p> <p>（2）選択科目 <選択講座> 荒川コミュニティカレッジが実施する地域活動に役立つ養成講座</p> <p style="padding-left: 20px;"><公開講座> 区民一般を対象とした地域活動に関する教養講座等</p> <p style="padding-left: 20px;"><連携講座> 他課で実施する地域活動に役立つ講座</p> <p>（3）その他 入学式、修了式、学園祭、地域活動に関する相談、受講生・修了生の活動支援</p>							
経過	平成22年度	荒川コミュニティカレッジを開校（10月入学）						
	平成23年度	必修講座開講（受講期間2年間で昼と夜）選択講座開講（活動のためのスキルアップ講座）						
	平成25年度	公開講座開講（一般区民にまで対象を拡大した講座）						
	平成26年度	公立大学法人首都大学東京と連携講座開講のために協定を締結 第1回学園祭開催						
	平成27年度	単科生制度開始（受講コース2年目に編入）						
	平成28年度	地域活動団体紹介冊子の発行						
	平成29年度	サンパール大規模改修工事により、一時的に事務局がセントラル荒川ビルへ移転						
	平成30年度	「コミカレ！ガイドブック」の発行						
	平成31年度	5周年記念式典を開催 「5周年記念誌」の発行						
	平成32年度	受講開始月変更（10月から4月開始へ変更）受講期間変更（夜コースを2年間から1年間に）						
	平成33年度	土曜コースの新設 地域活動登録制度開始						
必要性	区と区民とが協働し、「幸福実感都市」を実現するための基盤づくりとして、地域社会を担う人材を育成するため、また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するため、充実する必要がある。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	入学生人数（累計）	372	408	449	498	700	
	②	修了生が新たに立ち上げた地域活動団体数（計）	35	41	45	50	75	
③	受講生の講座出席率（%）	76	84	80	80	90	出席者数/在籍者数（延べ人数）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民が学びの成果を活かして主体的な地域活動に参加できるように学習する場として、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額	12,190	23,997	11,201	8,751	8,178	7,549	8,827	
決算額(2年度は見込み)	10,757	20,779	5,633	6,222	5,881	5,454	8,827	
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	入学生数(人)	53	13	33	38	36	41	60
	修了生数(人)	47	39	44	32	38	31	60
	修了後の年度別地域活動参加率(%)	92	94	91	91	90	未調査	90

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
賃金	臨時職員賃金	550	賃金	臨時職員賃金	587	報酬	非常勤職員報酬	657
報償費	講師謝礼等	2,001	報償費	講師謝礼等	1,531	報償費	講師謝礼等	2,687
需用費	消耗品、印刷製本等	1,221	需用費	消耗品、印刷製本等	1,121	需用費	消耗品、印刷製本等	2,848
役務費	電話料等	205	役務費	電話料等	164	役務費	電話料等	234
委託料	普及促進紙制作等	462	委託料	普及促進紙制作等	389	委託料	普及促進紙制作等	521
使用料等	会場使用料等	389	使用料等	会場使用料等	420	使用料等	会場使用料等	732
負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,045	負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,042	負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,048

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	10,132	9,159	▲ 973	地方税	0	0	0	
	物件費	2,832	2,811	▲ 21	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	66	66	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,049	2,578	▲ 471	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	486	419	▲ 67	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	486	419	▲ 67	
	賞与・退職給与引当金繰入額	542	500	▲ 42	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,069	▲ 14,695	1,374	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,555	15,114	▲ 1,441	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,069	▲ 14,695	1,374	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,069	▲ 14,695	1,374		

備考 主に給与関係費が行政費用の多くを占めている。それ以外に消耗品費や印刷製本費などが物件費として多くかかっている。また、元年度は建物修繕を行ったため、維持補修費として66千円を支出した。行政収入では荒川コミュニティカレッジ受講料として、419千円の収入があった。

問題点・課題 ①入学希望者を増やすため、例年実施していた周知活動(公開講座・学園祭・区主催イベント)が、コロナ禍で実施できていないため、代替案を検討する必要がある。
②研修室の貸し出しや講座運営については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底して取り組んでいく必要がある。
③本カレッジで地域活動についての知識を深めた修了生に対し、地域で活動するために必要な情報を提供するなど、修了生が地域活動の担い手として主体的に活動できるよう支援を充実させていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	公開講座や学園祭など区民が参加できるイベントを様々な手法で周知し、荒川コミュニティカレッジをPRしていく。	より区民に事業を知っていただくため、区掲示板へのポスター掲載のほか、商店街や小・中学校等に協力を仰ぎ、周知活動を実施した。	動画配信やHP・SNSを使用したPRを充実させ、情報発信を積極的に行っていく。
②	生涯学習課が実施する講座のみではなく、他課と連携を取り、受講生・修了生が参加できる講座を紹介し、活動の幅をさらに広げる。	荒川区で実施される講座を連携講座として認定し、参加を促すことで受講生に対してより広い学習の機会を提供することができた。	研修室利用の注意点やマニュアルを作成し、利用者が安全・安心して利用できるよう管理を徹底していく。
③	受講生・修了生が参加する10周年記念イベントを開催することで、地域活動についての情報交換や、学びを深める場を提供していく。	来年度実施予定の10周年記念イベントに向け、受講生・修了生と内容の検討を行った。	受講生・修了生・地域活動団体に対し、活動場所の提供や周知活動の協力など、地域活動団体の活動をより支援していく。

他区の実況 (実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)
地域活動における人材育成のための講座を、全成人に対し1年間以上実施している区。それぞれの区で目的や実施方法等が異なっており、全く同じ事業はない。※対象をシニアに限定、運営をすべて委託している区は除く。実施区：千代田区、品川区、豊島区、練馬区、江戸川区

議会(要旨)状況
・平成24年度一定 町会との連携について
・平成25年度予特 受講生・修了生の活動の場について
・平成25年度決特 現状と今後の展望について
・平成27年度11月会議 現状と今後の展望、5周年記念誌の作成等について
・平成29年度 9月会議 防災面における地域人材の育成について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-22	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川ふるさと文化館管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑		
		担当者名	長野	内線	1782		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-01-01	荒川ふるさと文化館管理費					
	01-02-01	荒川ふるさと文化館一般運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	10年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	常設展示や企画展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連等の事業、情報提供等を行うための施設維持管理と管理運営を行い、区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与する。						
対象者等	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等（共有区分 南千住図書館利用者）						
内容	<p>○施設 地下：収蔵庫、★視聴覚室(45人)、★研修室(30人)、工作室、1階：常設・企画展示室、伝統工芸ギャラリー、2階：調査研究室、4階：事務室 ★=貸出可能施設（有料）</p> <p>○入館料 100円(区内在住の障がい者とその介助者・65歳以上・中学生以下は無料)</p> <p>○主な所轄事業</p> <p>①荒川区に係る考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存</p> <p>②常設展示及び特別展示事業(企画展等)</p> <p>③資料に係る専門的な調査研究</p> <p>④文化財の保存及び活用</p> <p>⑤郷土の歴史・郷土文化に関するレファレンス(資料紹介や学習アドバイス、団体見学対応等)</p> <p>⑥教育、学術及び文化の振興に関する事業(各種講座)</p> <p>⑦伝統技術の保護と育成(荒川学校職人教室・伝統技術展、荒川区伝統工芸技術継承者育成事業等)</p>						
経過	<p>○工期 建物：平成7年10月19日～10年3月31日 常設展示：平成8年10月1日～10年3月31日</p> <p>○開設 平成10年5月1日(開館時より南千住図書館と一括で施設管理委託)</p> <p>○平成21年 野外展示として、橋本左内の墓旧套堂を復元</p> <p>○平成26年3月 第27回奥の細道サミットが荒川区で開催され、当施設が関連拠点の一つとなる</p> <p>○平成29年3月 故金子兜太氏の句碑が館入り口に建立される</p> <p>○平成29年5月 1階の郷土資料室のレファレンス機能をゆいの森あらかわに移設するのにあわせて、郷土資料室をリニューアルし伝統工芸ギャラリーの運営を開始(展示・実演・体験等)</p> <p>○令和元年8月 奥の細道旅立ち330周年を記念して、常設展示に「奥の細道と千住」コーナーを新設 正面入り口に芭蕉の旅立ちをテーマとしたペイント画が設置される</p>						
必要性	荒川の歴史や文化をより深く理解してもらい郷土愛を育むために必要であり、千住宿・奥の細道関係の観光スポットや、伝統工芸技術を間近で見られる場所として活用の頻度は高い。また、第三次生涯学習計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」の推進のため、より充実する必要がある。						
実施方法	<p>(<input type="radio"/> 一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)</p> <p>受付業務(入館者への案内、料金の受取りなど)を委託している</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 文化館利用者数(人)	20,059	19,897	20,085	15,700	24,500	展示室観覧者+伝統工芸ギャラリー
	② 文化館展示室観覧者数(人)	18,355	17,037	17,495	13,500	22,000	
③ 観覧者アンケートの満足度(%)	66	75	80	79	90	アンケートで、「面白い」と評価した方の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
推進	推進	区の歴史・文化を学び、親しむための拠点施設の運営に関する事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額	80,960	51,678	80,038	56,652	59,740	66,290	72,204	
決算額 (2年度は見込み)	73,927	50,180	70,318	53,997	57,729	63,273	72,204	
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	文化館利用者数 (人)	20,771	23,022	19,085	20,059	19,897	20,085	15,700
	展示室観覧者数 (人)	16,556	17,657	15,530	18,355	17,037	17,495	13,500

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	学芸員報酬	16,169	報酬	学芸員報酬	21,110	報酬	学芸員・臨時職員報酬	21,090
共済費	学芸員社会保険料	2,023	共済費	学芸員社会保険料	3,028	職員手当等	学芸員期末手当	3,504
賃金	アルバイト	582	賃金	アルバイト	625	共済費	学芸員社会保険料	3,308
旅費	郷土資料等調査旅費	45	旅費	郷土資料等調査旅費	28	旅費	非常勤・臨時職員等特別旅費	999
需用費	光熱水費等	11,051	需用費	光熱水費等	9,489	需用費	光熱水費等	11,536
役務費	電話料金等	328	役務費	電話料金、出土品等保管料等	1,183	役務費	電話料金、出土品等保管料等	1,267
委託料	建物維持業務委託等	22,370	委託料	建物維持業務委託等	24,316	委託料	建物維持業務委託等	29,694

行政コスト計算書	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
	給与関係費	23,931	32,082	8,151	地方税	0	0	0
	物件費	37,136	35,164	▲ 1,972	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,870	1,167	▲ 703	都支出金	0	0	0
	補助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	30	30	0	使用料及び手数料	311	374	63
	減価償却費	40,228	40,228	0	その他	62	0	▲ 62
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	373	374	1
	賞与・退職給与引当金繰入額	280	434	154	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 103,102	▲ 108,731	▲ 5,629
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	103,475	109,105	5,630	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 103,102	▲ 108,731	▲ 5,629
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 103,102	▲ 108,731	▲ 5,629	

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳として、建物維持業務委託費が24,316千円かかっている。

- 問題点・課題
- ①開設後20年以上が経過し、空調設備、照明のLED化等展示室の特定天井改修の施工、また、常設展示のリニューアル等を含む大規模改修を検討する必要がある。
 - ②集客数を増加するため、奥の細道コーナーや伝統工芸ギャラリーの充実、企画展の内容検討などと共に、更なるHPの充実・SNSの活用を図る等PR方法の改善が必要である。
 - ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底して取り組んでいく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域図書館課と連携し、南千住図書館・ふるさと文化館リニューアルのコンセプトによる改修計画を策定する。	4階の旧システム室をコミュニティルームとし改修し、文化館及び南千住図書館の関係団体などの利用に活用できるようにした。	南千住図書館と連携し安全面に關わる部分を改修すると共に、将来的なリニューアルについて引き続き検討する。
②	奥の細道330周年記念の常設展示室内への奥の細道コーナー新設に合わせ、区内外から集客できるような展示を行う。	常設展示室内に「奥の細道と千住」コーナーを開設し、奥の細道330周年記念セレモニーにて区民に披露した。	奥の細道に関する実物資料等の収集による展示内容の充実と、中止イベントに代わるHPの動画コンテンツ等の充実でPRを図る。
③	大規模改修を含めた施設の管理・運営について、南千住図書館と共同で、実施内容等の検討を行う。	共同の防災訓練による安全面の共有に加え、老朽化による設備修繕等管理・運営についての共有を積極的に行った。	館内の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨 平成28年度 2月予特、9月決特 荒川ふるさと文化館の名称変更等について
 平成29年2月予特 あらかわ伝統工芸ギャラリーについて
 平成29年9月決特 ふるさと文化館の名称変更、施設の位置付け等について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-23	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	荒川ふるさと文化館事業推進費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑			
		担当者名	川村	内線	1782			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-02	荒川ふるさと文化館事業推進費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	10年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	03	伝統的文化の保存と継承					
目的	常設展示の補完と文化財普及・啓発のために、企画展、講座等の事業を実施し、文化財保護への理解と郷土愛を深めるようにする。							
対象者等	区民全般、荒川ふるさと文化館来館者							
内容	①企画展：1か月程度の会期で、テーマに基づいた展示を実施。観覧料は条例により「1000円を超えない範囲で教育委員会が定める」とされているが、常設展示と合わせて100円で実施 ②館蔵資料展：年1～2回開催。1か月程度の会期で、館が所蔵している文化財や新たに購入した文化財等、テーマを設定し、展示 ③子ども向け講座：夏休み期間に[夏休み子ども博物館]として「リトル学芸員」「あらかわ職人道場」「勾玉づくり」「俳句を作ろう」等の体験学習を実施 ④一般向け講座：文化館学芸員による「古文書講座（初級・中級）」「地域史講座」「史跡めぐり」等のほか、外部講師による「文化財講座」（様々なテーマで荒川を探る講座）を実施 ⑤文化財交流事業：区と交流都市の文化財を通しての文化交流を紹介している ⑥奥の細道矢立初めの地子ども俳句相撲大会：俳句を通じた大垣市との交流も兼ねて実施							
経過	○平成28年度 企画展「三ノ輪の殿様—あらかわの大名屋敷—」館蔵資料展「あらかわのたからもの展」等の開催、故金子兜太氏の句碑解説パネルを掲示 ○平成29年度 荒川区文化財保護条例施行35周年記念の企画展「下町の名宝展～あらかわの有形文化財～」、館蔵資料展開催。「子ども俳句相撲大会」を当該事業費に統合 ○平成30年度 企画展「あらかわと職人の歴史世界part2」、館蔵資料展、パネル展「奥の細道330周年記念句碑でたどる奥の細道の旅」等の開催 ○令和元年度 奥の細道旅立ち330周年を記念して、常設展示に「奥の細道と千住」コーナー新設。企画展「あらかわと太田道灌」、館蔵資料展「速報！あらかわの文化財展」、「道具が語る昭和の暮らし展PART3」（新型コロナウイルス感染拡大のため会期中で中止）等の開催							
必要性	区の歴史・文化に関連して収集した資料等を、区民が郷土の歴史・文化に親しみ理解を深めるためだけでなく、区のPR資源として役立てており、また、第三次生涯学習計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」の推進のため、必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	企画展入館者数(人)	2,416	3,849	3,096	1,500	5,000	30年度はパネル展を含む
	②	各種事業延べ参加者数(人)	288	235	485	200	400	講座・講演会などの延参加者数(元年度はスタンプラリー含む)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続 区民が郷土の歴史や文化に親しみ、知識を深めるために必要な事業であるため、今後も講座・展示等を継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		7,302	4,826	6,127	7,261	8,433	9,312	7,817
決算額（2年度は見込み）		6,307	3,808	5,177	5,281	5,802	7,041	7,817
実績の推移	事項名（2年度は見込み）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	企画展（回）	2	1	1	1	2	1	1
	館蔵資料展（回）	1	2	2	2	2	2	2
予算・決算の内訳								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	企画展図録・ポスター等	2,042	需用費	企画展図録・ポスター等	1,175	需用費	企画展図録・ポスター等	1,756
委託料	企画展示製作委託等	1,806	委託料	新設コーナーパネル製作委託等	4,313	委託料	企画展示製作委託等	2,868
役務費	企画展美術梱包輸送等	1,238	役務費	企画展美術梱包輸送等	966	役務費	企画展美術梱包輸送等	1,831
報償費	企画展講演会謝礼等	463	報償費	企画展講演会謝礼等	419	報償費	企画展講演会謝礼等	855
旅費	企画展展示資料調査旅費等	103	旅費	大垣市派遣引率旅費等	74	旅費	大垣市派遣引率旅費等	168
賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	99	賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	42	賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	258
負担金補助等	東西俳句相撲派遣参加費	51	負担金補助等	大垣市派遣参加費	52	負担金補助等	大垣市派遣参加費	81

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額
	給与関係費	7,447	9,246	1,799	地方税	0	0
	物件費	5,249	6,537	1,288	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	392	1,379
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	553	504	▲ 49	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	319	426
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	711	2,197
	賞与・退職給与引当金繰入額	399	505	106	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,937	▲ 14,595
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	13,648	16,792	3,144	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,937	▲ 14,595
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,937	▲ 14,595

備考 行政費用は、給与関係費と物件費が多くかかっている。物件費は、奥の細道コーナー新設に関わる委託費2,928千円等がかかったため増加した。行政収入では、展示解説図録等の有償頒布物代金収入のほか、オリンピック・パラリンピック関連の都補助収入があった。

問題点・課題 ①企画展、館蔵資料展については、テーマや内容により入館者数が大きく変動するため、さらに区民のニーズを踏まえたより質の高い展示を提供する必要がある。
②各種事業参加者が減少傾向にあるため、類似の事業を行っている課の情報を収集するとともに、図書館、観光や文化振興所管課との連携を図り、文化館の特性を生かした事業を展開することが必要である。
③事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底して取り組んでいく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	常設展示室内に奥の細道コーナーを新設し、旅立ち330周年記念シンポジウムを開催。区ゆかりの武将・太田道灌展を開催。	「奥の細道と千住」コーナーを新設。企画展は太田道灌をテーマに観光振興所管課と連携して開催した結果、高評価を得た。	国の重要無形民俗文化財である「江戸の里神楽松本社中展」を開催する予定。
②	奥の細道旅立ち330周年記念事業を契機として関係各課と連携し、文化館と事業のPRに努める。	大垣市長も列席し、330周年記念セレモニーを開催。新設コーナーの紹介や「俳聖の火」分火式等に約120名の区民等が参加した。	奥の細道に関する新たな資料の購入等により、常設展示コーナーの充実を図る。
③			館のガイドラインを整備したうえで、事業内容を精査して実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	平成29年2月予特 伝統工芸ギャラリーについて 平成30年9月決特 尾久初空襲の歴史検証、資料作成について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-25		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	文化財保護奨励費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	漆畑		
			担当者名	曲田	内線	1782		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-01	文化財保護審議会						
	01-03-02	文化財保護奨励						
事務事業の種類	○新規事業（○2年度 ○元年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 ○令和 47年度		根拠	荒川区文化財保護条例 文化財保護法				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	03	伝統的文化の保存と継承					
目的	区民に伝えられる有形・無形の文化財を区民全体の財産として、その保存・活用のための必要な措置を講じ、区民の文化的向上に資するとともに、郷土文化の振興と発展に貢献する。							
対象者等	区民一般、文化財所有者・保持者・団体、文化財保護審議会委員、文化財保護推進員、土地・建築関係業者							
内容	①文化財保護審議会：教育委員会の諮問を受け答申する。元年度区登録3件・区指定2件 ②文化財保護推進員：文化財の保護と啓発活動をする非常勤職員。区民16名で構成。隔月推進委員会の開催のほか、区内文化財等の調査活動や文化館事業等への協力などを行う。 ③史跡説明板：元年度既設の史跡説明板134基の内52基に英訳版を設置、指定標柱建替1基。 ④年中行事・民俗芸能映像記録保存：元年度「諏方神社と松本社中の江戸里神楽」撮影 ⑤埋蔵文化財の調査：文化財保護法に基づき、区内周知の包蔵地における土木工事等の届出に係る事務（都へ進達等）、確認調査立会い、本格調査実施に関する調整事務を行う ⑥文化財保護奨励金等の交付：区登録・指定文化財の所有者、保持者及び団体に奨励金を交付。区指定文化財の修理に対し補助金を交付、区所有文化財の補修工事の実施 ⑦祭礼等伝統行事総合調査：27年度から実施。令和元年度元三島神社例大祭（陰祭）、胡録神社例大祭（本祭）、八幡神社例大祭（本祭）等							
経過	平成21年度：旧千住製絨所煉瓦塀が日本紙通商株式会社より区に寄贈（補強工実施）、回向院から寄贈された橋本左内墓旧套堂の復元工実施 平成22年度：旧千住製絨所煉瓦環境整備工事・説明板設置 平成28年度：養福寺の伝毘沙門天像が東京国立博物館で展示（4月）、祭礼等伝統行事総合調査（石浜神社、素盞雄神社） 平成29年度：祭礼等総合調査（石浜・素盞雄・諏方神社）、史跡説明板英訳版（日暮里20基） 平成30年度：祭礼等総合調査（元三島・素盞雄・諏方神社）、荒川遊園煉瓦塀構造調査、史跡説明板英訳版（日暮里6基） 令和元年度：祭礼等総合調査（元三島・胡録・八幡神社）、荒川遊園煉瓦塀の耐震補強・見学スポット整備、南千住を中心に荒川・町屋・尾久の主な説明板に英訳版を設置（52基・全地区終了） 令和2年度：橋本左内墓旧套堂の修繕を予定。							
必要性	荒川区の歴史・文化を知るうえで貴重な有形・無形の文化財を保護し、区の伝統・文化を次代に伝えるため、また区の文化資源として活用するため、必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 文化財保護審議会（文化財登録・指定の場合） ①教育委員会事務局内部調査 ②文化財保護審議会に諮問 ③審議・部会調査 ④答申 ⑤教育委員会決定 ⑥告示							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	文化財新規登録件数	3	3	3	3	2	文化財総数262
	②	文化財新規指定件数	2	2	2	1	2	文化財総数62
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
重点的に推進		重点的に推進 区の貴重な有形・無形文化財を次代に伝えるとともに、区の文化資源として活用する事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		12,730	17,001	14,185	19,576	18,221	57,697	22,437
決算額 (2年度は見込み)		9,911	13,032	10,771	16,322	12,847	52,034	22,437
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)								
文化財保護推進委員会 (回)		6	6	6	6	6	5	5
文化財保護審議会・部会 (回)		6	6	8	6	5	5	5
指定・登録文化財件数 (件)		4	4	5	5	5	5	4
埋蔵文化財調査支援委託 (件)		16	21	14	16	18	11	15

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	文化財保護審議会委員等	2,109	報酬	文化財保護審議会委員等	2,148	報酬	文化財保護審議会委員等	2,769
報償費	祭礼調査等謝礼	283	報償費	祭礼調査等謝礼	994	報償費	祭礼調査等謝礼	1,334
旅費	文化財保護審議会委員等旅費	34	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	35	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	73
需用費	埋文等消耗品	127	需用費	埋文等消耗品等	248	需用費	埋文用消耗品等	2,272
役務費	文化財登録筆耕料等	44	役務費	文化財登録筆耕料等	6	役務費	文化財登録筆耕料等	89
委託料	指定無形文化財標札等	5,646	委託料	煉瓦塀補強整備委託等	46,407	委託料	指定無形文化財標札等	13,303
使用料等	煉瓦塀敷地借地料	166	使用料等	煉瓦塀敷地借地料	166	使用料等	煉瓦塀敷地借地料	167

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,368	8,985	1,617	地方税	0	0	0
	物件費	6,018	10,023	4,005	国庫支出金	1,000	1,000	0
	維持補修費	0	36,839	36,839	都支出金	895	3,617	2,722
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,721	3,024	▲ 1,697	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,895	4,617	2,722
	賞与・退職給与引当金繰入額	281	373	92	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,493	▲ 54,627	▲ 38,134
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	18,388	59,244	40,856	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,493	▲ 54,627	▲ 38,134
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	1,912	1,912	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,912	1,912	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,493	▲ 52,715	▲ 36,222	

備考 行政費用では、30年度と比較して維持補修費が大幅に増加した。これは荒川遊園煉瓦塀の耐震補強整備に36,740千円掛かったためである。行政収入では、遺跡発掘調査等並びに英訳説明板整備に関する国庫補助・都補助収入があった。

問題点・課題 ①保存すべき有形・無形文化財の登録を実施するために、建造物や近代遺産、伝統工芸技術保持者等について調査・把握する必要がある。
②観光客の増加や文化財の老朽化に伴い、修繕並びに文化財の保存・活用について検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	文化財保護推進員等の協力を得て、地域の文化財に関する情報収集に努め、個別調査を行う。	元三島神社、胡録神社、八幡神社の祭礼調査を実施した。	引き続き文化財保護推進員等の協力を得ながら、地域の文化財に関する情報収集に努め、個別に調査を行う。
②	外国人観光客に区の文化財や史跡を紹介するため南千住地区等の史跡説明板に英訳説明板を設置する。	外国人観光客に区の文化財や史跡を紹介するため、南千住地区等の史跡説明板に英訳説明板を設置し、区内主要説明板への設置を終了。	荒川ふるさと文化館の屋外展示物である橋本左内の墓旧套堂(区登録文化財)の修繕を実施。
③	引き続き、文化財保護推進員の協力を得ながら現状確認に努める。	三峰神社・耳無不動の指定標柱の老朽化に伴い、建て替えを行った。	引き続き文化財保護推進員の協力を得ながら、現状確認に努める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 平成28年度9月決特 天王祭の無形民俗文化財への登録について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-02-26		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	江戸伝統技術		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	漆畑
			担当者名	川村・曲田		内線	1782
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-03	江戸伝統技術					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	55年度	根拠				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	江戸時代から受け継がれてきた無形文化財である伝統工芸技術と保持者の存在を広く区内外に周知し、地域の文化遺産として活用を図る。区民が伝統工芸技術の素晴らしさに触れることにより、技術の保存・継承への理解を深め、伝統工芸技術保持者の技術継承の意欲促進を図る。						
対象者等	伝統工芸技術及び保持者、伝統技術保持者の継承者、伝統技術展来場者、職人体験道場参加者 伝統工芸技術記録映像視聴者、文化館展示観覧者、伝統工芸ギャラリー入場者、学校職人教室実施校児童、観光客						
内容	①あらかわの伝統技術展：区内の伝統技術保持者等が一堂に会して、作品の展示、技術の実演、来場者の体験コーナー等を行う ②荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業：荒川区登録無形文化財保持者及び荒川区伝統工芸技術保存会会員を対象に、技術継承者育成のための手当を補助 ③あらかわ学校職人教室：伝統工芸技術保持者が全小学校で、技術の実演・解説・体験学習等を実施 ④伝統工芸技術記録映像制作：指定無形文化財保持者の伝統工芸技術を記録する映像を制作 ⑤伝統工芸品購入：指定無形文化財保持者の作品購入（原則、記録映画で撮影対象となる作品等） ⑥あらかわ職人道場：夏休み子ども博物館の事業として、伝統工芸技術を体験できる教室を実施 ⑦あらかわ伝統工芸ギャラリー：荒川区伝統工芸技術保存会会員等の作品を展示。年3回展示。職人による展示解説。あらかわ座（実演・体験）を開催 ⑧庁舎エントランス展示：荒川ブランドの伝統工芸品を展示。年3回展示替え						
経過	○昭和55年 あらかわの伝統技術展開始。令和2年度第41回は新型コロナウイルスのため中止。 ○昭和59年 あらかわ学校職人教室開始（H19～全校実施） ○昭和60年 伝統工芸技術記録映画製作開始 令和2年度：石田一郎氏（つまみかんざし） ○平成元年 伝統工芸品購入開始 令和2年度購入品：つまみかんざし作品 ○平成16年 あらかわ職人道場試行実施（17年度より本格実施） ○平成19年 あらかわ学校職人教室を全校で実施 ○平成20年 庁舎エントランスでの展示開始 ○平成21年 荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業実施（令和2年6月現在：対象者4人） ○平成28年5月 ウィーン市ドナウシュタット区で開催された交流20周年記念イベントで、荒川区伝統工芸技術保存会会員、若手職人によるデモンストレーション及びワークショップを実施 ○平成29年5月2日 あらかわ伝統工芸ギャラリーオープン						
必要性	伝統工芸技術の魅力を区内外に紹介し、理解を深める貴重な機会であるだけでなく、技術の保存・継承のため欠かせない事業であり、第三次生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」、施策3「地域で学び活躍する人材を支援する」の推進のためにも充実する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 伝統技術展は荒川区・荒川区教育委員会・荒川区伝統工芸技術保存会の共催、伝統工芸ギャラリーは荒川区伝統工芸技術保存会と協働運営						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 伝統技術展入場者数（人）	16,000	18,000	7,000	0	20,500	令和元年度は日暮里サニーホールで開催。2年度は中止。
	② 技術展入場者の満足度（%）	80	82	86	0	100	アンケートの「面白かった」の○の割合（29年度～）
③ 伝統工芸ギャラリー入場者数（人）	20,059	19,897	20,085	15,700	22,000	平成29年度開設	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
重点的に推進	重点的に推進	江戸から受け継がれてきた荒川区の伝統工芸技術とその保持者を、地域の文化遺産として保存・継承・活用するための事業であり、重点的に推進していく。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		31,873	33,150	36,253	35,125	40,865	37,374	41,828
決算額(2年度は見込み)		29,999	32,536	31,197	30,384	32,550	35,181	41,828
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
「伝統技術展」入場者数(人)		14,700	14,400	15,700	16,000	18,000	7,000	-
「継承者育成事業」参加者数		9	10	9	8	9	7	4
「学校職人教室」参加校数(校)		24	24	24	24	24	24	24
伝統工芸記録映像(本)()内累計		1(50)	1(51)	1(52)	1(53)	1(54)	1(55)	1(56)
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	伝統技術展等謝礼	2,924	報償費	伝統技術展等謝礼	2,820	報償費	伝統技術展等謝礼	3,500
需用費	伝統技術展ポスター製作費等	1,208	需用費	伝統技術展ポスター製作費等	1,402	需用費	伝統技術展ポスター製作費等	1,570
役務費	伝統技術展ポスター掲示等	1,555	役務費	伝統技術展ポスター掲示等	1,529	役務費	伝統技術展ポスター掲示等	2,236
委託料	伝統技術展会場設営委託等	13,005	委託料	伝統技術展会場設営委託等	16,969	委託料	伝統技術展会場設営委託等	19,226
使用料等	伝統技術展会場使用料等	925	使用料等	伝統技術展会場使用料等	2,382	使用料等	伝統技術展会場使用料等	1,277
備品購入費	伝統工芸品購入等	783	備品購入費	伝統工芸品購入等	393	備品購入費	伝統工芸品購入等	147
負担金補助等	匠育成支援事業補助金	12,150	負担金補助等	匠育成支援事業補助金	9,686	負担金補助等	匠育成支援事業補助金	13,872

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,948	9,628	2,680	地方税	0	0	0
	物件費	14,175	19,311	5,136	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	15,252	12,696	▲ 2,556	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	372	526	154	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,747	▲ 42,161	▲ 5,414
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	36,747	42,161	5,414	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,747	▲ 42,161	▲ 5,414
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,747	▲ 42,161	▲ 5,414	

備考 行政費用では、補助費と物件費が多くかかっている。物件費の主な内訳としては、伝統技術展の会場設営委託であり、令和元年度は会場変更の関係で12,869千円と前年度より増加した。

問題点・課題 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながらPRしていくために、あらかじめ伝統工芸ギャラリーの展示方法の見直しや、SNSやHPを活用を検討する。
②荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業で伝統工芸技術を次世代へ継承するため、修了者・研修者の支援を充実する。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	SNSの活用、保存会HPなどとの連携を図り区内外への周知方法を工夫する。	荒川区HP、保存会HPに加え、SNSを活用することで、「あらわ座」等で一定の申し込みを得ることができた。	映像作品を積極的に動画配信し、視覚に訴えたPR方法を検討する。
②	継承者育成支援事業修了者の作品展示や活動場所について、支援する。	継承者育成支援事業修了者・研修者の作品について伝統技術展等でPRスペースの充実を図った。	新たにあらかわ伝統工芸ギャラリーやHPを活用して、継承者育成支援事業修了者・研修者の作品展示等を支援する。
③	あらかわ伝統工芸ギャラリーでの展示と本庁舎エントランス展示との間に相乗効果が生じるよう、実施していく。	あらかわ伝統工芸ギャラリーの展示について、本庁舎エントランスでもPRするなど、相乗効果が生じるよう工夫した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で伝統工芸の振興を図れるよう、ギャラリーの展示や事業の実施方法を見直す。

他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)
①伝統技術展は、他に文京・北・葛飾・江東・墨田・練馬・足立の7区で実施しているが、規模・業種・職人数で、基礎自治体の事業として最大級であり全国一である。②学校職人教室は全国で荒川区のみ。③伝統工芸技術継承者育成支援事業は、文化財保護事業として実施している自治体は全国で荒川区のみ	

況(要旨)	平成30年9月決特 伝統技術展の補助金活用について